

第4章 圏域別振興方策

1 北 部 圏 域

(1) 圏域の特徴

北部圏域には、伊平屋島、野甫島、伊是名島、伊江島及び水納島の5の有人離島と具志川島、屋那覇島の2の無人島、計7の指定離島がある。

本圏域の離島は、地形、地質等が多様で、自然特性や産業形態もそれぞれに異なるが、大別すると、伊平屋島や伊是名島のように山林が多く、森林地域と農業地域を併せ持つ島と、伊江島のように平野部が多く、主として農業地域からなる島とに分類される。

沖縄本島北部から東シナ海に浮かぶ美しい海浜景観など豊かな自然に恵まれている島々は、琉球を初めて統一した第一尚氏の祖先の出身地とされる伊平屋島や第二尚氏王統発祥地である伊是名島は古い歴史を背景に、学術的に貴重な史跡や文化財、伝統芸能等が広く存在している。

(2) 振興の基本方向

多様性に富んだ豊かな自然環境を保全する。

各種伝統行事や伝統芸能、伝統工芸の継承を図る。

水道事業や廃棄物処理事業の広域化等の推進により、サービスの地域間格差の是正を図る。

生活の基盤となる住宅の安定供給を図るため、民間による住宅供給が困難な地域においては、公営住宅の整備等を促進する。

高等学校及び特別支援学校が設置されていない離島からの進学に伴う家庭の経済的負担の軽減や教育諸活動に伴う交通費の負担軽減等に努める。

各々の島独自の魅力を高めながら、エコツーリズムやグリーン・ツーリズムなどの体験・滞在型観光を推進し、本圏域特有の観光リゾート産業の振興に取り組む。

自然及び地理的条件を生かした農林水産業の振興を推進する。

安定的な交通ネットワークを確保し、人的・物的交流の促進を図り、地域の活性化に努める。

特色ある地域資源を活用した地場産業の振興等に取り組む。

医療、福祉、教育をはじめ生活環境基盤の整備を推進する。

情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図る。

割高な生活コストの低減や様々な格差の是正など定住条件の整備を図る。

自然災害対策として、生活環境の安定確保を維持するための公共施設等の機能強化を図る。

(3) 圏域内の市町村の主な振興施策等

市町村名:伊平屋村

島名:伊平屋島、野甫島



ア 概 況

伊平屋村の国勢調査人口の推移 (S45を100とした場合の指数)



(単位:人)

	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	指数 H22/S45	H27 (参考)
伊平屋村	2,254	1,638	1,501	1,391	1,456	1,434	1,530	1,547	1,385	61	1,238
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	104	98,750
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	70	26,552
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	147	1,433,566

伊平屋村における人口移動

(単位:人、%)

人口移動	H12-H17		H17-H22		主な増減理由	
	増減数	増減率	増減数	増減率		
伊平屋村	自然増減	55	3.6	4	0.3	<ul style="list-style-type: none"> ・社会動態が約180人減(住基台帳上) ・大型公共事業(我喜屋ダム等)終了等に伴う転出 ・子供の進学に伴う転出(約80人)
	社会増減	89	5.8	188	12.2	
	人口増減	34	2.2	184	11.9	

注1:「沖縄県人口移動報告」(県統計課)に基づく自然増減数及び社会増減数を、平成12年10月から平成17年9月、平成17年10月から平成22年9月に分けて作成したもの。

注2:表中「主な増減理由」欄は、平成22年国勢調査人口の主な増減理由について、各離島市町村に調査した結果を記載している。

伊平屋村の年齢別人口とその割合(平成22年国勢調査)

(単位:人、%)

	年齢別人口			年齢別人口の割合			
	総数 (年齢不詳含む)	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
伊平屋村	1,385 (1,238)	258 (237)	773 (675)	349 (326)	18.7 (19.1)	56.0 (54.5)	25.3 (26.3)
伊平屋島	1,260 (1,144)	226 (215)	702 (617)	327 (312)	18.0 (18.8)	55.9 (53.9)	26.1 (27.3)
野南島	125 (94)	32 (22)	71 (58)	22 (14)	25.6 (23.4)	56.8 (61.7)	17.6 (14.9)
全部離島市計	98,961 (98,750)	17,322 (17,058)	61,410 (59,312)	20,062 (21,707)	17.5 (17.4)	62.2 (60.5)	20.3 (22.1)
全部離島町村計	28,024 (26,552)	4,509 (4,157)	16,614 (15,707)	6,834 (6,600)	16.1 (15.7)	59.4 (59.4)	24.4 (24.9)
沖縄県計	1,392,818 (1,433,566)	246,313 (247,206)	897,960 (892,109)	240,507 (278,337)	17.8 (17.4)	64.8 (62.9)	17.4 (19.6)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。

伊平屋村の産業3部門別就業者数と対H12国調増減数

(単位:人、%)

	就業者数(H22国調)			対H12国調増減数			対H12国調増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
伊平屋村	129	110	347	28	119	24	27.7	52.0	6.5
全部離島市計	7,090	6,572	29,259	1,509	2,113	1,493	17.5	24.3	5.4
全部離島町村計	3,531	2,195	8,335	342	888	509	8.8	28.8	6.5
沖縄県計	28,713	81,142	418,321	5,443	23,079	5,966	15.9	22.1	1.4

伊平屋村の産業3部門別就業者数の構成比

(単位:%)

	構成比(H22国調)		
	第1次	第2次	第3次
伊平屋村	22.0 (18.0)	18.8 (22.1)	59.2 (59.9)
全部離島市計	16.5 (14.5)	15.3 (14.3)	68.2 (71.2)
全部離島町村計	25.1 (22.5)	15.6 (17.9)	59.3 (59.6)
沖縄県計	5.4 (4.9)	15.4 (15.1)	79.2 (80.0)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。



イ 現状と課題

国勢調査人口の推移を見ると、伊平屋村の人口は昭和45年から平成22年までの約40年間で869人、率にして38.6%減少している。

平成17年から平成22年の5年間で1割以上減少しており、大型公共工事の終了に伴う転出や子供の進学に伴う転出などが減少要因となっている。

高齢者(65歳以上)比率が25.3%と高い。

高齢化や人口減少の進行などにより、地域活力の低下が懸念されている。

産業3部門別就業者数の第2次産業の就業者が平成22年国勢調査と平成12年国勢調査と比較して52.0%減少している。

水道の広域化等の推進によりサービスの地域間格差の是正を図る必要がある。

高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、人口の社会減が顕著にみられることから、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等、総合的な離島の医療支援や福祉サービスを総合的に提供できる制度を活用した拠点施設の整備等が求められている。

伊平屋村は、伊平屋島と橋で繋がる野甫島から構成され、沖縄県の最北端に位置し、村営のフェリーが1日2便、片道約1時間20分で運航されている。圏域中心都市の名護市への移動は、概ね2時間を要し、那覇市への移動は、概ね3時間を要する。

伊平屋空港を整備し、定期航空路を確保することなどによる、中心都市への移動時間の短縮が求められている。

安定的な交通ネットワークを確保し、迅速かつ効率的な流通体制を確保することで、観光リゾート産業の振興、農林水産業の振興や地域特性を生かした産業の振興を図る必要がある。



ウ 主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
38	【追加】 離島廃棄物適正処理促進事業 (環境部)	離島市町村の廃棄物処理コストの軽減を図るため、広域化や運搬ルート合理化等による廃棄物処理経費低減の調査等を実施する。	県	H29～33
60	水道広域化推進事業 (保健医療部)	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
63	離島ダム機能維持(長寿命化対策等) (土木建築部)	離島の水がめである県管理ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコスト削減を図るため、適切な時期にダム施設の更新等を行う。	県	H24～33
68	【追加】 超高速ブロードバンド環境整備促進事業 (企画部)	ICT利用による利便性を全県的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	県 市町村 民間通信事業者	H28～33
75	公営住宅整備事業 (土木建築部)	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	市町村	H24～33

91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付(割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減を図る。)	県	H24～33
93	離島食品・日用品輸送費等補助事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等への補助を実施する。	県市町村	H28～30
96	伊平屋空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	国県	H26～33
101	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路の確保・維持	国県市町村	H24～
102	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援	県	H24～25 【完了】
107	前泊港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため防波堤等の整備	県	H24～27 【完了】
109	野甫港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るための護岸、航路浚渫等整備	県	H24～25 【完了】
134	離島児童生徒支援センターの整備 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備する。	県	H24～27 【完了】
135	【後継】 離島児童生徒支援センターの管理運営 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを運営する。	県	H27～33
141	離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	県市町村	H24～33
209	島しょ型福祉サービス総合支援事業 (子ども生活福祉部)	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助し、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。	県市町村	H24～33
223	離島及びへき地診療所等の設備等の充実 (保健医療部)	離島及びへき地における診療所整備等への補助を行う。	県	H24～33
228	救急医療用ヘリコプター活用事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業に取り組む。	県	H24～33
229	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ヘリコプター等添乗医師等確保事業に取り組む。	県	H24～33

230	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県	H29 ~
534	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24 ~ 33

番号は、第3章の主な取組の番号を記載。

市町村名:伊是名村

島名:伊是名島



ア 概 況

伊是名村の国勢調査人口の推移(S45を100とした場合の指数)



(単位:人)

	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	指数 H22/S45	H27 (参考)
伊是名村	3,279	2,286	2,144	2,003	1,892	1,895	1,897	1,762	1,589	48	1,517
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	104	98,750
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	70	26,552
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	147	1,433,566

伊是名村における人口移動

(単位:人、%)

人口移動	H12-H17		H17-H22		主な増減理由	
	増減数	増減率	増減数	増減率		
伊是名村	自然増減	17	0.9	52	3.0	・自然動態が約50人減(住基台帳上)。 ・社会動態が約170人減(住基台帳上)。 高校進学(約130人)、国営地下ダム事業終了(家族含め約35人)による転出。
	社会増減	124	6.5	173	9.8	
	人口増減	141	7.4	225	12.8	

注1:「沖縄県人口移動報告」(県統計課)に基づく自然増減数及び社会増減数を、平成12年10月から平成17年9月、平成17年10月から平成22年9月に分けて作成したもの。

注2:表中「主な増減理由」欄は、平成22年国勢調査人口の主な増減理由について、各離島市町村に調査した結果を記載している。

伊是名村の年齢別人口とその割合(平成22年国勢調査)

(単位:人、%)

	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数 (年齢不詳含む)	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
伊是名村	1,589 (1,517)	264 (237)	871 (860)	454 (420)	16.6 (15.6)	54.8 (56.7)	28.6 (27.7)
全部離島市計	98,961 (98,750)	17,322 (17,058)	61,410 (59,312)	20,062 (21,707)	17.5 (17.4)	62.2 (60.5)	20.3 (22.1)
全部離島町村計	28,024 (26,552)	4,509 (4,157)	16,614 (15,707)	6,834 (6,600)	16.1 (15.7)	59.4 (59.4)	24.4 (24.9)
沖縄県計	1,392,818 (1,433,566)	246,313 (247,206)	897,960 (892,109)	240,507 (278,337)	17.8 (17.4)	64.8 (62.9)	17.4 (19.6)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。

伊是名村の産業3部門別就業者数と対H12国調増減数

(単位:人、%)

	就業者数 (H22国調)			対H12国調増減数			対H12国調増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
伊是名村	179	146	363	61	26	43	25.4	15.1	10.6
全部離島市計	7,090	6,572	29,259	1,509	2,113	1,493	17.5	24.3	5.4
全部離島町村計	3,531	2,195	8,335	342	888	509	8.8	28.8	6.5
沖縄県計	28,713	81,142	418,321	5,443	23,079	5,966	15.9	22.1	1.4

伊是名村の産業3部門別就業者数の構成比

(単位:%)

	構成比 (H22国調)		
	第1次	第2次	第3次
伊是名村	26.0 (26.3)	21.2 (21.4)	52.8 (52.4)
全部離島市計	16.5 (14.5)	15.3 (14.3)	68.2 (71.2)
全部離島町村計	25.1 (22.5)	15.6 (17.9)	59.3 (59.6)
沖縄県計	5.4 (4.9)	15.4 (15.1)	79.2 (80.0)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。



イ 現状と課題

国勢調査人口の推移を見ると、伊是名村の人口は昭和45年から平成22年までの約40年間で1,690人、率にして51.5%減少している。

平成17年から平成22年で1割以上減少しており、大型公共工事の終了に伴う転出や子供の進学に伴う転出などが減少要因となっている。

平成22年国勢調査の高齢者(65歳以上)比率が28.6%と高い。

高齢化や人口減少の進行などにより、地域活力の低下が懸念されている。

産業3部門別就業者数の構成比をみると、第1次産業の割合が26%、第2次産業が21%と高くなっている。

水道の広域化等の推進によりサービスの地域間格差の是正を図る必要がある。

高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、人口の社会減が顕著にみられることから、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等、総合的な離島の医療支援や福祉サービスを総合的に提供できる制度を活用した拠点施設の整備等が求められている。

伊是名村は、沖縄県の最北端の伊平屋村と本島の中間に位置し、村営のフェリーが1日2便、片道約55分で運航されている。圏域中心都市の名護市への移動は、概ね2時間弱を要し、那覇市への移動は、概ね3時間弱を要する。

北部圏域の中心都市への移動時間の短縮を可能とするための対応が求められている。

安定的な交通ネットワークを確保し、迅速かつ効率的な流通体制を確保することで、観光リゾート産業の振興、農林水産業の振興や地域特性を生かした産業の振興を図る必要がある。

伊是名島の琉球王朝第二尚氏にゆかりのある史跡など歴史・文化等を生かした他圏域との広域的な連携による多様な周遊ルート開発を促進する必要がある。



ウ 主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
38	【追加】 離島廃棄物適正処理促進事業 (環境部)	離島市町村の廃棄物処理コストの軽減を図るため、広域化や運搬ルート合理化等による廃棄物処理経費低減の調査等を実施する。	県	H29～33
60	水道広域化推進事業 (保健医療部)	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
68	【追加】 超高速ブロードバンド環境整備促進事業 (企画部)	ICT利用による利便性を全県的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	県 市町村 民間通信事業者	H28～33
91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付(割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減を図る。)	県	H24～33
93	離島食品・日用品輸送費等補助事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等への補助を実施する。	県 市町村	H28～30
101	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路の確保・維持	国 県 市町村	H24～
102	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援	県	H26～27 【完了】
115	離島港湾整備事業 (土木建築部)	離島住民の生活の利便性確保を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行う。	県	H24～
134	離島児童生徒支援センターの整備 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備する。	県	H24～27 【完了】
135	【後継】 離島児童生徒支援センターの管理運営 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを運営する。	県	H27～33
141	離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	県 市町村	H24～33
161	離島・へき地における学習支援事業 (教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施。	県 市町村	H24～26 【完了】

209	島しょ型福祉サービス総合支援事業 (子ども生活福祉部)	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助し、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。	県 市町村	H24 ~ 33
223	離島及びへき地診療所等の設備等の充実 (保健医療部)	離島及びへき地における診療所整備等への補助を行う。	県	H24 ~ 33
228	救急医療用ヘリコプター活用事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業に取り組む。	県	H24 ~ 33
229	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ヘリコプター等添乗医師等確保事業に取り組む。	県	H24 ~ 33
230	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県	H29 ~
534	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24 ~ 33

番号は、第3章の主な取組の番号を記載。

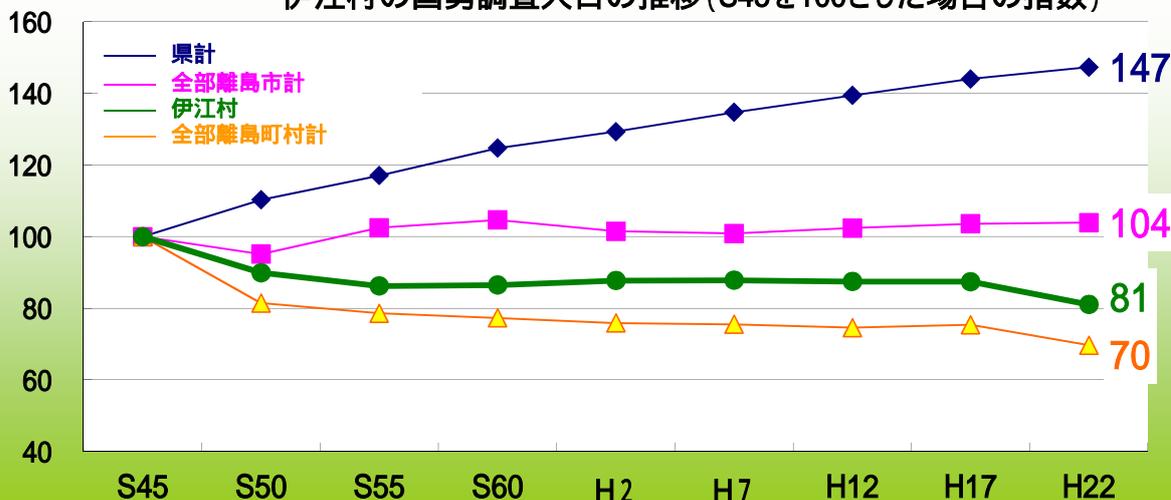
市町村名:伊江村

島名:伊江島



ア 概 況

伊江村の国勢調査人口の推移 (S45を100とした場合の指数)



(単位:人)

	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	指数 H22/S45	H27 (参考)
伊江村	5,842	5,254	5,039	5,055	5,127	5,131	5,112	5,110	4,737	81	4,260
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	104	98,750
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	70	26,552
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	147	1,433,566

伊江村における人口移動

(単位:人、%)

人口移動	H12-H17		H17-H22		主な増減理由	
	増減数	増減率	増減数	増減率		
伊江村	自然増減	26	0.5	66	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・社会動態が約200人減(住基台帳上) ・農業後継者や雇用の伸び悩みによる若年・青年層の流出 ・高齢者の島外での長期入院・通院等による減
	社会増減	193	3.8	213	4.2	
	人口増減	167	3.3	279	5.5	

注1:「沖縄県人口移動報告」(県統計課)に基づく自然増減数及び社会増減数を、平成12年10月から平成17年9月、平成17年10月から平成22年9月に分けて作成したもの。

注2:表中「主な増減理由」欄は、平成22年国勢調査人口の主な増減理由について、各離島市町村に調査した結果を記載している。

伊江村の年齢別人口とその割合 (平成22年国勢調査)

(単位:人、%)

	年齢別人口			年齢別人口の割合			
	総数 (年齢不詳含む)	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
伊江村	4,737 (4,260)	665 (609)	2,809 (2,377)	1,263 (1,274)	14.0 (14.3)	59.3 (55.8)	26.7 (29.9)
全部離島市計	98,961 (98,750)	17,322 (17,058)	61,410 (59,312)	20,062 (21,707)	17.5 (17.4)	62.2 (60.5)	20.3 (22.1)
全部離島町村計	28,024 (26,552)	4,509 (4,157)	16,614 (15,707)	6,834 (6,600)	16.1 (15.7)	59.4 (59.4)	24.4 (24.9)
沖縄県計	1,392,818 (1,433,566)	246,313 (247,206)	897,960 (892,109)	240,507 (278,337)	17.8 (17.4)	64.8 (62.9)	17.4 (19.6)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。

伊江村の産業3部門別就業者数と対H12国調増減数

(単位:人、%)

	就業者数 (H22国調)			対H12国調増減数			対H12国調増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
伊江村	833	250	1,125	168	223	45	16.8	47.1	4.2
全部離島市計	7,090	6,572	29,259	1,509	2,113	1,493	17.5	24.3	5.4
全部離島町村計	3,531	2,195	8,335	342	888	509	8.8	28.8	6.5
沖縄県計	28,713	81,142	418,321	5,443	23,079	5,966	15.9	22.1	1.4

伊江村の産業3部門別就業者数の構成比 (単位:%)

	構成比 (H22国調)		
	第1次	第2次	第3次
伊江村	37.7 (33.7)	11.3 (14.3)	51.0 (52.0)
全部離島市計	16.5 (14.5)	15.3 (14.3)	68.2 (71.2)
全部離島町村計	25.1 (22.5)	15.6 (17.9)	59.3 (59.6)
沖縄県計	5.4 (4.9)	15.4 (15.1)	79.2 (80.0)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。



イ 現状と課題

国勢調査人口の推移を見ると、伊江村の人口は昭和45年から平成22年までの約40年間で1,105人、率にして18.9%減少している。

平成17年から平成22年の5年間で社会動態が約200人減少(住基台帳上)しており、農業後継者や雇用の伸び悩みによる若年・青年層の流出、高齢者の島外での長期入院・通院等による転出などが減少要因となっている。

平成22年国勢調査の高齢者(65歳以上)比率が26.7%と高い。

高齢化や人口減少の進行などにより、地域活力の低下が懸念されている。

産業3部門別就業者数の第2次産業の就業者が平成22年国勢調査と平成12年国勢調査と比較して47.1%減少している。

高等学校が無いことで、人口の社会減が顕著にみられることから、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等に係る交通費や宿泊費の負担軽減等、総合的な離島の医療支援や福祉サービスを総合的に提供できる制度を活用した拠点施設の整備等が求められている。

安定的な交通ネットワークを確保し、迅速かつ効率的な流通体制を確保することで、観光リゾート産業の振興、農林水産業の振興や地域特性を生かした産業の振興を図る必要がある。

民泊など体験・参加型観光の取組による地域特性・地域産業と密接に連携した観光スタイルの充実を促進する必要がある。

伊江島ゆり祭りなどの地域イベントの充実を促進し、観光の多彩な魅力を高める必要がある。



ウ 主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
38	【追加】 離島廃棄物適正処理促進事業 (環境部)	離島市町村の廃棄物処理コストの軽減を図るため、広域化や運搬ルート合理化等による廃棄物処理経費低減の調査等を実施する。	県	H29～33
91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付(割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減を図る。)	県	H24～33
102	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援	県	H24～33
106	伊江港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため防波堤、臨港交通施設、岸壁嵩上げ等の整備	県	H24～25 【完了】
116	バス路線補助事業 (企画部)	バス路線補助事業(運行費補助等)による離島生活バス路線の確保・維持	県 市町村	H24～
134	離島児童生徒支援センターの整備 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備する。	県	H24～27 【完了】
135	【後継】 離島児童生徒支援センターの管理運営 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを運営する。	県	H27～33
141	離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	県 市町村	H24～33
209	島しょ型福祉サービス総合支援事業 (子ども生活福祉部)	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助し、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。	県 市町村	H24～33
223	離島及びへき地診療所等の設備等の充実 (保健医療部)	離島及びへき地における診療所整備等への補助を行う。	県	H24～33
228	救急医療用ヘリコプター活用事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業に取り組む。	県	H24～33
229	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ヘリコプター等添乗医師等確保事業に取り組む。	県	H24～33

230	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県	H29 ~
363	農林水産物流通条件不利性解消事業 (農林水産部)	県産農林水産物を本土へ出荷する際、輸送費の一部を補助する。	県	H24 ~ 33
534	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24 ~ 33

番号は、第3章の主な取組の番号を記載。

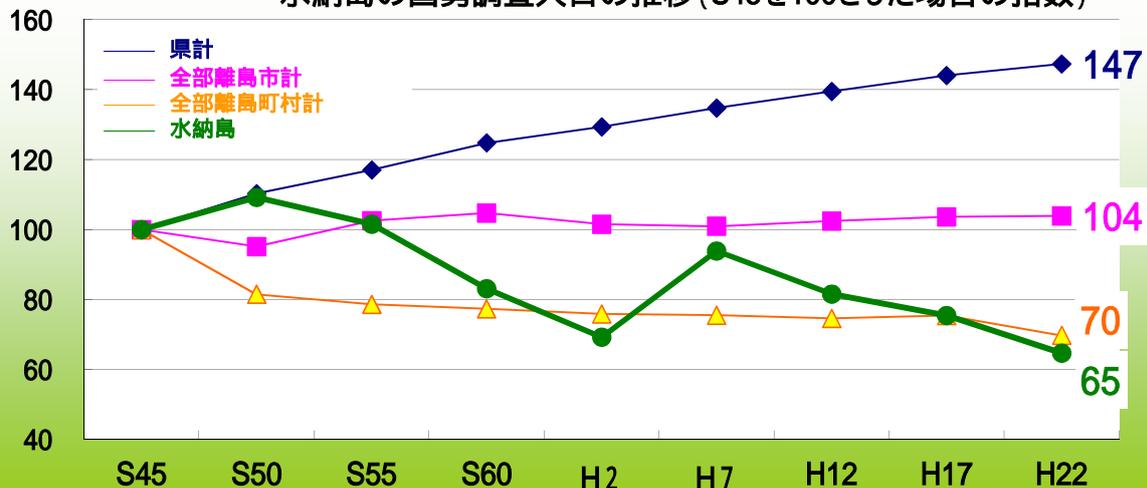
市町村名:本部町

島名:水納島



ア 概 況

水納島の国勢調査人口の推移(S45を100とした場合の指数)



(単位:人)

	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	指数 H22/S45	H27 (参考)
水納島	65	71	66	54	45	61	53	49	42	65	41
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	104	98,750
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	70	26,552
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	147	1,433,566

水納島における人口移動

(単位:人、%)

人口移動	H12-H17		H17-H22		主な増減理由
	増減数	増減率	増減数	増減率	
水納島	自然増減	3	5.9	5	8.9
	社会増減	2	3.9	11	19.6
	人口増減	5	9.8	16	28.6

注:「離島統計年報」(財団法人日本離島センター)に基づく自然増減数及び社会増減数を、平成12年4月から平成17年3月、平成17年4月から平成22年3月にかけて集計したもの。

水納島の年齢別人口とその割合

(単位:人、%)

	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数 (年齢不詳含む)	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
水納島(H17国調)	49 (41)	7	26	16	14.3	53.1	32.7
全部離島市計(H22国調)	98,961 (98,750)	17,322 (17,058)	61,410 (59,312)	20,062 (21,707)	17.5 (17.4)	62.2 (60.5)	20.3 (22.1)
全部離島町村計(H22国調)	28,024 (26,552)	4,509 (4,157)	16,614 (15,707)	6,834 (6,600)	16.1 (15.7)	59.4 (59.4)	24.4 (24.9)
沖縄県計(H22国調)	1,392,818 (1,433,566)	246,313 (247,206)	897,960 (892,109)	240,507 (278,337)	17.8 (17.4)	64.8 (62.9)	17.4 (19.6)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。



イ 現状と課題

国勢調査人口の推移を見ると、水納島の人口は昭和45年から平成22年までの約40年間で23人、率にして35.4%減少している。

平成17年国勢調査の高齢者(65歳以上)比率が32.7%と高い。

高齢化や人口減少の進行などにより、地域活力の低下が懸念されている。

高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、人口の減少がみられることから、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等が求められている。



ウ 主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付(割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減を図る。)	県	H24～33
101	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路の確保・維持	国 県 市町村	H24～
102	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援	県	H27～28 【完了】
134	離島児童生徒支援センターの整備 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備する。	県	H24～27 【完了】
135	【後継】 離島児童生徒支援センターの管理運営 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを運営する。	県	H27～33
141	離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	県 市町村	H24～33
228	救急医療用ヘリコプター活用事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業に取り組む。	県	H24～33
229	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ヘリコプター等添乗医師等確保事業に取り組む。	県	H24～33
230	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県	H29～
534	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～33

番号は、第3章の主な取組の番号を記載。

2 中・南部圏域

(1) 圏域の特徴

中・南部圏域には、津堅島、久高島、粟国島、渡名喜島、座間味島、阿嘉島、慶留間島、渡嘉敷島、前島、久米島、奥武島、オー八島、北大東島及び南大東島の14の有人離島と嘉比島、安慶名敷島、外地島、安室島、屋嘉比島、久場島、黒島、儀志布島、離島、硫黄島島の10の無人島、計24の指定離島がある。

本圏域は、本県の広域交流拠点となる那覇空港、那覇港から比較的近くの位置に、世界でも屈指の透明度を誇りサンゴ礁が広がる海中景観を形成する大小36の島々からなる慶良間諸島があり、世界的なダイビングスポットとして一年を通しダイバーが訪れ、冬季の海域にはザトウクジラの群れの豪快なパフォーマンスを見ることができる地域である。

また、その北西部には、紺碧の海に延々と続くハテの浜や奥武島の置石など優れた自然の景勝地を有し、県内初の県立自然公園地域として島全域の指定を受けた久米島があり、海洋深層水を活用した増養殖漁業の推進や保養・療養型観光及びプロ野球のキャンプ受入等で豊かな自然を保全し、持続的可能な観光地形成に取り組んでいる。

さらに、約3500年前まで遡ることができる「渡名喜東貝塚」などの遺跡が発掘された渡名喜島は、道路整備率が低く、集落の道は白砂を用い、その道より低い屋敷地や琉球赤瓦葺きの家並みは我が国の南の風土を代表する独特の伝統的集落景観を有している。

そして、島そのものがサンゴ礁の隆起により成り立ち、海上から見える凝灰岩の白い断崖「筆ん崎」に代表される特有な自然景観がある粟国島は、ダイナミックな地形や貴重な岩石、フクギ並木などが残る集落景観や伝統行事等の生活文化を守り活かすための体験滞在交流を促進している。

また、本県最東端の海洋に孤立し、我が国の国境に位置している北大東島及び南大東島は、排他的経済水域を確保し貴重な海洋資源を我が国にもたらしているなど多様な地域構造を有している。

(2) 振興の基本方向

多様性に富んだ豊かな自然環境を保全する。

各種伝統行事や伝統芸能、伝統工芸の継承を図る。

水道事業や廃棄物処理事業の広域化等の推進により、サービスの地域間格差の是正を図る。

生活の基盤となる住宅の安定供給を図るため、民間による住宅供給が困難な地域においては、公営住宅の整備等を促進する。

高等学校及び特別支援学校が設置されていない離島からの進学に伴う家庭の経済的負担の軽減や教育諸活動に伴う交通費の負担軽減等に努める。

各々の島独自の魅力を高めながら、エコツーリズムやグリーン・ツーリズムなどの体験・滞在型観光を推進し、本圏域特有の観光リゾート産業の振興に取り組む。

自然及び地理的条件を生かした農林水産業の振興を推進する。

本県の広域交流拠点都市との安定的な交通ネットワークを確保し、人的・物的交流の促進を図り、地域の活性化に努める。

特色ある地域資源を活用した地場産業の振興等に取り組む。

医療、福祉、教育をはじめ生活環境基盤の整備を推進する。

情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図る。

割高な生活コストの低減や様々な格差の是正など定住条件の整備を図る。

自然災害対策として、生活環境の安定確保を維持するための公共施設等の機能強化を図る。

(3) 圏域内の市町村の主な振興施策等

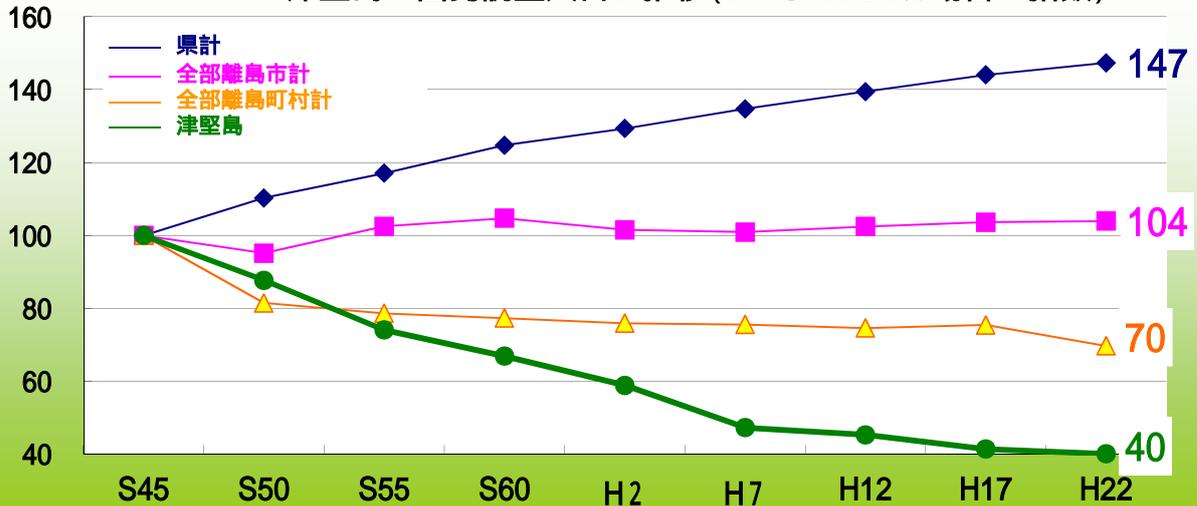
市町村名:うるま市

島名:津堅島



ア 概況

津堅島の国勢調査人口の推移(S45を100とした場合の指数)



(単位:人)

	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	指数 H22/S45	H27 (参考)
津堅島	1,172	1,028	868	784	690	554	531	485	470	40	391
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	104	98,750
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	70	26,552
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	147	1,433,566

津堅島における人口移動

(単位:人、%)

人口移動	H12-H17		H17-H22		主な増減理由
	増減数	増減率	増減数	増減率	
津堅島	自然増減	44	6.2	48	7.8
	社会増減	51	7.1	17	2.7
	人口増減	95	13.3	65	10.5

注:「離島統計年報」(財団法人日本離島センター)に基づく自然増減数及び社会増減数を、平成12年4月から平成17年3月、平成17年4月から平成22年3月にかけて集計したもの。

津堅島の年齢別人口とその割合(平成22年国勢調査)

(単位:人、%)

	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数 (年齢不詳含む)	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
津堅島	470 (391)	37 (26)	257 (183)	176 (180)	7.9 (6.7)	54.7 (47.0)	37.4 (46.3)
全部離島市計	98,961 (98,750)	17,322 (17,058)	61,410 (59,312)	20,062 (21,707)	17.5 (17.4)	62.2 (60.5)	20.3 (22.1)
全部離島町村計	28,024 (26,552)	4,509 (4,157)	16,614 (15,707)	6,834 (6,600)	16.1 (15.7)	59.4 (59.4)	24.4 (24.9)
沖縄県計	1,392,818 (1,433,566)	246,313 (247,206)	897,960 (892,109)	240,507 (278,337)	17.8 (17.4)	64.8 (62.9)	17.4 (19.6)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。

津堅島の産業3部門別就業者数と構成比

(単位:人、%)

	就業者数			構成比		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
津堅島(H17国調)	132 (99)	3 (0)	51 (44)	71.0 (69.2)	1.6 (0.0)	27.4 (30.8)
全部離島市計(H22国調)	7,090 (6,324)	6,572 (6,211)	29,259 (30,985)	16.5 (14.5)	15.3 (14.3)	68.2 (71.2)
全部離島町村計(H22国調)	3,531 (3,252)	2,195 (2,594)	8,335 (8,608)	25.1 (22.5)	15.6 (17.9)	59.3 (59.6)
沖縄県計(H22国調)	28,713 (26,593)	81,142 (81,508)	418,321 (433,334)	5.4 (4.9)	15.4 (15.1)	79.2 (80.0)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。



イ 現状と課題

国勢調査人口の推移を見ると、津堅島の人口は昭和45年から平成22年までの約40年間で702人、率にして59.9%減少している。

平成22年国勢調査の高齢者(65歳以上)比率が37.4%と高い。

高齢化や人口減少の進行などにより、地域活力の低下が懸念されている。

産業3部門別就業者数の構成比をみると、第1次産業の割合が71.0%と高くなっている。

高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、人口の減少がみられることから、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等が求められている。

にんじんなどの品目については、生産施設の整備、販売体制の整備等を計画的に実施し、拠点産地の形成に取り組む必要がある。

農地の相続未登記、不在地主の問題が数多く存在しているため、農地の賃借、新規事業の導入が困難となっている。また、農業者の高齢化が深刻化しており、青年農業者等の新規参入がなければ地域農業が衰退していくことが懸念される。そのため、農地の権利関係の整理、担い手の増加に向けた取組み、六次化等のブランド化の推進が必要である。



ウ 主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付(割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減を図る。)	県	H24～33
93	離島食品・日用品輸送費等補助事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等への補助を実施する。	県 市町村	H28～30
101	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路の確保・維持	国 県 市町村	H24～

102	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援	県	H24～33
134	離島児童生徒支援センターの整備 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備する。	県	H24～27 【完了】
135	【後継】 離島児童生徒支援センターの管理運営 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを運営する。	県	H27～33
141	離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	県 市町村	H24～33
224	専門派遣巡回診療支援事業 (保健医療部)	専門診療科(眼科・耳鼻科等)の受診が困難な離島において専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、医療提供体制の整備・拡充を図る。	県	H24～33
228	救急医療用ヘリコプター活用事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業に取り組む。	県	H24～33
229	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ヘリコプター等添乗医師等確保事業に取り組む。	県	H24～33
230	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県	H29～
363	農林水産物流通条件不利性解消事業 (農林水産部)	県産農林水産物を本土へ出荷する際、輸送費の一部を補助する。	県	H24～33
534	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～33

番号は、第3章の主な取組の番号を記載。

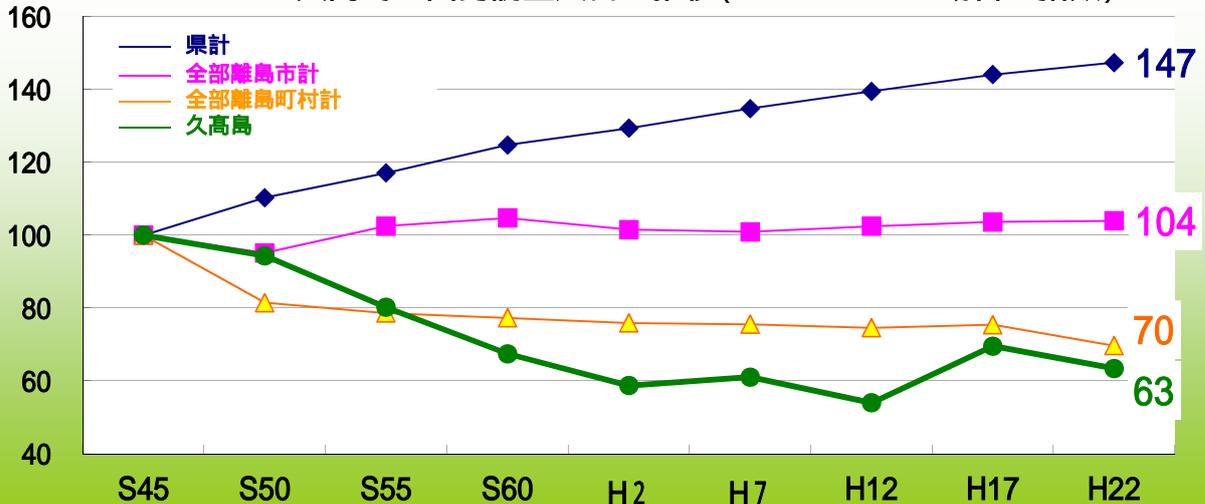
市町村名:南城市

島名:久高島



ア 概 況

久高島の国勢調査人口の推移 (S45を100とした場合の指数)



(単位:人)

	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	指数 H22/S45	H27 (参考)
久高島	424	400	340	286	249	259	229	295	269	63	206
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	104	98,750
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	70	26,552
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	147	1,433,566

久高島における人口移動

(単位:人、%)

人口移動	H12-H17		H17-H22		主な増減理由	
	増減数	増減率	増減数	増減率		
久高島	自然増減	6	2.4	7	2.5	-
	社会増減	36	14.6	21	7.6	
	人口増減	30	12.1	28	10.1	

注:「離島統計年報」(財団法人日本離島センター)に基づく自然増減数及び社会増減数を、平成12年4月から平成17年3月、平成17年4月から平成22年3月にかけて集計したもの。

久高島の年齢別人口とその割合(平成22年国勢調査)

(単位:人、%)

	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数 (年齢不詳含む)	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
久高島	269	42	119	108	15.6	44.2	40.1
	(206)	(29)	(95)	(82)	(14.1)	(46.1)	(39.8)
全部離島市計	98,961	17,322	61,410	20,062	17.5	62.2	20.3
	(98,750)	(17,058)	(59,312)	(21,707)	(17.4)	(60.5)	(22.1)
全部離島町村計	28,024	4,509	16,614	6,834	16.1	59.4	24.4
	(26,552)	(4,157)	(15,707)	(6,600)	(15.7)	(59.4)	(24.9)
沖縄県計	1,392,818	246,313	897,960	240,507	17.8	64.8	17.4
	(1,433,566)	(247,206)	(892,109)	(278,337)	(17.4)	(62.9)	(19.6)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。

久高島の産業3部門別就業者数と構成比

(単位:人、%)

	就業者数			構成比		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
久高島(H17国調)	56 (27)	6 (5)	54 (66)	48.3 (27.6)	5.2 (5.1)	46.6 (67.3)
全部離島市計(H22国調)	7,090 (6,324)	6,572 (6,211)	29,259 (30,985)	16.5 (14.5)	15.3 (14.3)	68.2 (71.2)
全部離島町村計(H22国調)	3,531 (3,252)	2,195 (2,594)	8,335 (8,608)	25.1 (22.5)	15.6 (17.9)	59.3 (59.6)
沖縄県計(H22国調)	28,713 (26,593)	81,142 (81,508)	418,321 (433,334)	5.4 (4.9)	15.4 (15.1)	79.2 (80.0)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。



イ 現状と課題

国勢調査人口の推移を見ると、久高島の人口は昭和45年から平成22年までの約40年間で155人、率にして36.6%減少している。

平成22年国勢調査の高齢者(65歳以上)比率が40.1%と高い。

高齢化や人口減少の進行などにより、地域活力の低下が懸念されている。

産業3部門別就業者数の構成比をみると、第1次産業の割合が48.3%と高くなっている。

高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、人口の減少がみられることから、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等が求められている。

人口減少に伴い祭事の簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっている。



ウ 主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付(割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減を図る。)	県	H24～33
93	離島食品・日用品輸送費等補助事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等への補助を実施する。	県 市町村	H28～30
101	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路の確保・維持	国 県 市町村	H24～
102	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援	県	H24～33
134	離島児童生徒支援センターの整備 (教育庁)	離島の子どもの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備する。	県	H24～27 【完了】

06 南城市(久高島)

135	【後継】 離島児童生徒支援センターの管理運営 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを運営する。	県	H27 ~ 33
141	離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	県 市町村	H24 ~ 33
224	専門派遣巡回診療支援事業 (保健医療部)	専門診療科(眼科・耳鼻科等)の受診が困難な離島において専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、医療提供体制の整備・拡充を図る。	県	H24 ~ 33
228	救急医療用ヘリコプター活用事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業に取り組む。	県	H24 ~ 33
229	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ヘリコプター等添乗医師等確保事業に取り組む。	県	H24 ~ 33
230	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県	H29 ~

番号は、第3章の主な取組の番号を記載。

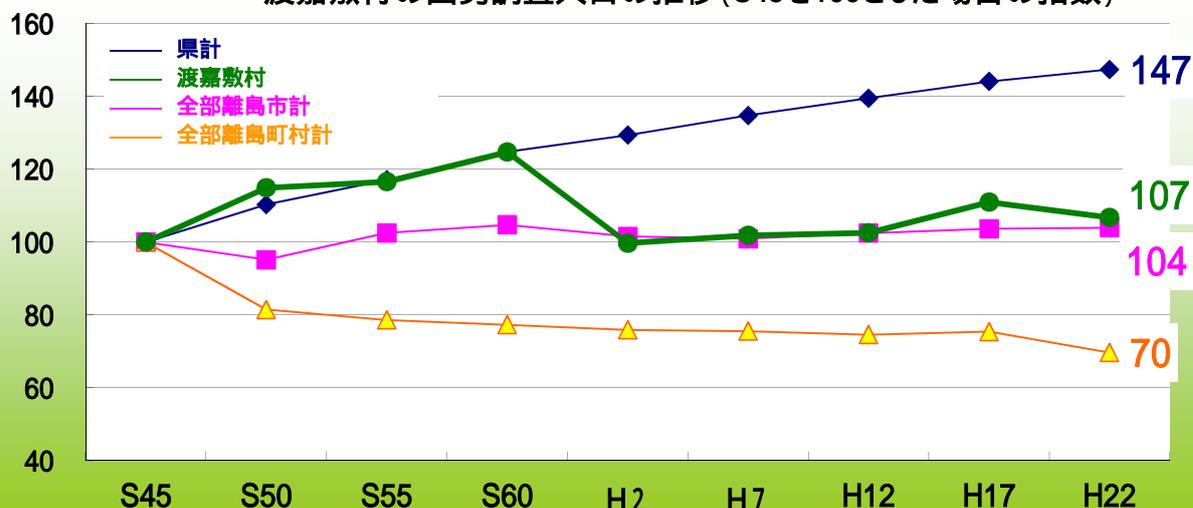
市町村名: 渡嘉敷村

島名: 渡嘉敷島、前島



ア 概 況

渡嘉敷村の国勢調査人口の推移(S45を100とした場合の指数)



(単位:人)

	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	指数 H22/S45	H27 (参考)
渡嘉敷村	712	818	830	888	710	725	730	790	760	107	730
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	104	98,750
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	70	26,552
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	147	1,433,566

渡嘉敷村における人口移動

(単位:人、%)

人口移動	H12-H17		H17-H22		主な増減理由	
	増減数	増減率	増減数	増減率		
渡嘉敷村	自然増減	14	1.9	16	2.0	・高校進学者41人の転出(家族を含め79人)。 ・公共事業の減、長期入院・通院に伴う転出。
	社会増減	53	7.3	11	1.4	
	人口増減	67	9.2	5	0.6	

注1:「沖縄県人口移動報告」(県統計課)に基づく自然増減数及び社会増減数を、平成12年10月から平成17年9月、平成17年10月から平成22年9月に分けて作成したもの。

注2:表中「主な増減理由」欄は、平成22年国勢調査人口の主な増減理由について、各離島市町村に調査した結果を記載している。

渡嘉敷村の年齢別人口とその割合(平成22年国勢調査)

(単位:人、%)

	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数 (年齢不詳含む)	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
渡嘉敷村	760 (730)	128 (109)	486 (466)	146 (155)	16.8 (14.9)	63.9 (63.8)	19.2 (21.2)
全部離島市計	98,961 (98,750)	17,322 (17,058)	61,410 (59,312)	20,062 (21,707)	17.5 (17.4)	62.2 (60.5)	20.3 (22.1)
全部離島町村計	28,024 (26,552)	4,509 (4,157)	16,614 (15,707)	6,834 (6,600)	16.1 (15.7)	59.4 (59.4)	24.4 (24.9)
沖縄県計	1,392,818 (1,433,566)	246,313 (247,206)	897,960 (892,109)	240,507 (278,337)	17.8 (17.4)	64.8 (62.9)	17.4 (19.6)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。

渡嘉敷村の産業3部門別就業者数と対H12国調増減数

(単位:人、%)

	就業者数 (H22国調)			対H12国調増減数			対H12国調増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
渡嘉敷村	26	40	385	0	6	58	0.0	17.6	17.7
全部離島市計	7,090	6,572	29,259	1,509	2,113	1,493	17.5	24.3	5.4
全部離島町村計	3,531	2,195	8,335	342	888	509	8.8	28.8	6.5
沖縄県計	28,713	81,142	418,321	5,443	23,079	5,966	15.9	22.1	1.4

渡嘉敷村の産業3部門別就業者数の構成比

(単位:%)

	構成比 (H22国調)		
	第1次	第2次	第3次
渡嘉敷村	5.8 (4.1)	8.9 (6.8)	85.4 (89.1)
全部離島市計	16.5 (14.5)	15.3 (14.3)	68.2 (71.2)
全部離島町村計	25.1 (22.5)	15.6 (17.9)	59.3 (59.6)
沖縄県計	5.4 (4.9)	15.4 (15.1)	79.2 (80.0)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。



イ 現状と課題

国勢調査人口の推移を見ると、渡嘉敷村の人口は昭和45年から平成22年までの約40年間で48人、率にして6.7%増加している。

平成2年以降、人口は増加していたが、平成17年以降は減少に転じている。平成17年から平成22年までの5年間で、約4%減少しており、高校進学に伴う家族を含めた転出、公共事業の減、長期入院・通院に伴う転出などが減少要因となっている。

産業3部門別就業者数の構成比を見ると、第3次産業の就業者の割合が85.4%と高く、第2次産業の割合が8.9%と県全体の15.4%より低くなっている。

交通・生活コストを低減し、住民の負担軽減と島全体の活力向上を図る必要がある。

高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の高度化に取り組む必要がある。

水道の広域化等の推進によりサービスの地域間格差の是正を図る必要がある。

高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、人口の社会減が顕著にみられることから、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等、総合的な離島の医療支援や福祉サービスを総合的に提供できる制度を活用した拠点施設の整備等が求められている。

渡嘉敷村は、那覇の約30kmの東シナ海上に位置し、村営のフェリーが1日1便、高速船が1日2便運航されている。圏域中心都市の那覇市への移動は、フェリーで概ね1時間、高速船で30分を要する。

本県の広域交流拠点都市那覇と高速旅客船で交通ネットワークを確保した平成12年以降は、観光入域客数が10万人を越える実績となったことから、引き続き、迅速かつ効率的な流通体制を確保し、観光リゾート産業の振興や地域特性を生かした産業の振興を図る必要がある。

ダイビングやホエールウォッチングに代表されるブルー・ツーリズムなど、島々に特有の自然・景観、伝統・文化等の魅力を生かした交流人口の拡大に向けた取組を積極的に推進し、離島ならではの体験・滞在型観光を促進することが求められている。

国立青少年交流の家など既存施設等の維持・活用等による交流の場の確保に努める必要がある。



ウ 主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
38	【追加】 離島廃棄物適正処理促進事業 (環境部)	離島市町村の廃棄物処理コストの軽減を図るため、広域化や運搬ルート合理化等による廃棄物処理経費低減の調査等を実施する。	県	H29～33
60	水道広域化推進事業 (保健医療部)	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
67	離島地区情報通信基盤整備推進事業 (企画部)	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備する。	県 市町村 民間通信事業者	H24～28 【完了】
68	【追加】 超高速ブロードバンド環境整備促進事業 (企画部)	ICT利用による利便性を全県的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	県 市町村 民間通信事業者	H28～33
91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付(割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減を図る。)	県	H24～33
93	離島食品・日用品輸送費等補助事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等への補助を実施する。	県 市町村	H28～30
101	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路の確保・維持	国 県 市町村	H24～
102	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援	県	H25 【完了】
108	浮き桟橋整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上及びユニバーサルデザインの視点を取り入れた浮き桟橋の整備	県	H24～
112	那覇港泊ふ頭施設整備事業(那覇港管理組合) (土木建築部)	離島航路の拠点港である泊ふ頭において陸上電力供給施設・利便性向上施設の整備を行う。	那覇港管理組合	H28～
134	離島児童生徒支援センターの整備 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備する。	県	H24～27 【完了】

135	【後継】 離島児童生徒支援センターの管理運営 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを運営する。	県	H27 ~ 33
141	離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	県 市町村	H24 ~ 33
209	島しょ型福祉サービス総合支援事業 (子ども生活福祉部)	一括交付金を活用した島しょ型福祉サービス総合支援事業の実施により、介護サービスの確保を図る。〔宮古島、石垣島は除く。〕	県 市町村	H24 ~ 33
224	専門派遣巡回診療支援事業 (保健医療部)	専門診療科(眼科・耳鼻科等)の受診が困難な離島において専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、医療提供体制の整備・拡充を図る。	県	H24 ~ 33
228	救急医療用ヘリコプター活用事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業に取り組む。	県	H24 ~ 33
229	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ヘリコプター等添乗医師等確保事業に取り組む。	県	H24 ~ 33
230	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県	H29 ~
534	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24 ~ 33

番号は、第3章の主な取組の番号を記載。

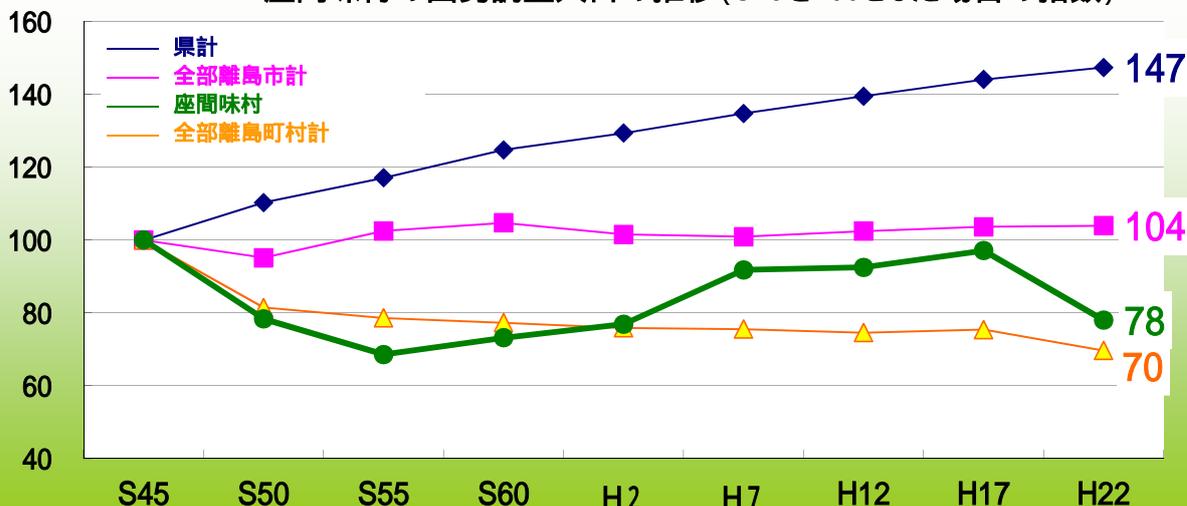
市町村名:座間味村

島名:座間味島、阿嘉島、慶留間島



ア 概 況

座間味村の国勢調査人口の推移(S45を100とした場合の指数)



(単位:人)

	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	指数 H22/S45	H27 (参考)
座間味村	1,109	869	761	812	853	1,018	1,026	1,077	865	78	870
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	104	98,750
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	70	26,552
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	147	1,433,566

座間味村における人口移動

(単位:人、%)

人口移動	H12-H17		H17-H22		主な増減理由	
	増減数	増減率	増減数	増減率		
座間味村	自然増減	2	0.2	4	0.4	<ul style="list-style-type: none"> ・入域観光客数の減少に伴い、観光産業従事者が数十人規模で減少。 ・高校進学者13人の転出(家族を含め30人、平成22年)。家族単位の転出は一昨年から顕著。 ・長期入院・通院、公共事業の減に伴う転出。
	社会増減	6	0.6	134	12.4	
	人口増減	8	0.8	138	12.8	

注1:「沖縄県人口移動報告」(県統計課)に基づく自然増減数及び社会増減数を、平成12年10月から平成17年9月、平成17年10月から平成22年9月に分けて作成したもの。

注2:表中「主な増減理由」欄は、平成22年国勢調査人口の主な増減理由について、各離島市町村に調査した結果を記載している。

座間味村の年齢別人口とその割合(平成22年国勢調査)

(単位:人、%)

	年齢別人口			年齢別人口の割合			
	総数 (年齢不詳含む)	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
座間味村	865 (870)	151 (156)	513 (542)	201 (172)	17.5 (17.9)	59.3 (62.3)	23.2 (19.8)
座間味島	557 (564)	103 (110)	335 (344)	119 (110)	18.5 (19.5)	60.1 (61.0)	21.4 (19.5)
阿嘉島	253 (248)	34 (28)	145 (163)	74 (57)	13.4 (11.3)	57.3 (65.7)	29.2 (23.0)
慶留間島	55 (58)	14 (18)	33 (35)	8 (5)	25.5 (31.0)	60.0 (60.3)	14.5 (8.6)
全部離島市計	98,961 (98,750)	17,322 (17,058)	61,410 (59,312)	20,062 (21,707)	17.5 (17.4)	62.2 (60.5)	20.3 (22.1)
全部離島町村計	28,024 (26,552)	4,509 (4,157)	16,614 (15,707)	6,834 (6,600)	16.1 (15.7)	59.4 (59.4)	24.4 (24.9)
沖縄県計	1,392,818 (1,433,566)	246,313 (247,206)	897,960 (892,109)	240,507 (278,337)	17.8 (17.4)	64.8 (62.9)	17.4 (19.6)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。

座間味村の産業3部門別就業者数と対H12国調増減数

(単位:人、%)

	就業者数(H22国調)			対H12国調増減数			対H12国調増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
座間味村	12	23	441	0	5	54	0.0	17.9	10.9
全部離島市計	7,090	6,572	29,259	1,509	2,113	1,493	17.5	24.3	5.4
全部離島町村計	3,531	2,195	8,335	342	888	509	8.8	28.8	6.5
沖縄県計	28,713	81,142	418,321	5,443	23,079	5,966	15.9	22.1	1.4

座間味村の産業3部門別就業者数の構成比

(単位:%)

	構成比(H22国調)		
	第1次	第2次	第3次
座間味村	2.5 (2.1)	4.8 (5.5)	92.6 (92.4)
全部離島市計	16.5 (14.5)	15.3 (14.3)	68.2 (71.2)
全部離島町村計	25.1 (22.5)	15.6 (17.9)	59.3 (59.6)
沖縄県計	5.4 (4.9)	15.4 (15.1)	79.2 (80.0)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。



イ 現状と課題

国勢調査人口の推移を見ると、座間味村の人口は昭和45年から平成22年までの約40年間で244人、率にして22.0%減少している。

昭和55年以降、平成17年まで人口は増加していたが、その後、減少に転じている。平成17年から平成22年までの5年間で約2割減少しており、入域観光客数の減少による観光産業従事者の減少、高校進学に伴う家族を含めた転出、長期入院・通院、公共事業の減に伴う転出などが減少要因となっている。

産業3部門別就業者数の構成比をみると、第3次産業の就業者の割合が92.6%と高く、第2次産業の割合が4.8%と県全体の15.4%より低くなっている。

若年者の定住促進や地域の活性化を図る観点から、公営住宅の整備等を促進することが求められている。

高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の高度化に取り組む必要がある。

水道事業や廃棄物処理事業の広域化等の推進により、サービスの地域間格差の是正を図る。

高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、人口の社会減が顕著にみられることから、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等、総合的な離島の医療支援や福祉サービスを総合的に提供できる制度を活用した拠点施設の整備等が求められている。

座間味村は、那覇の約40kmの東シナ海上に位置し、座間味、阿嘉、慶留間の3つの有人島と慶良間空港の島(外地島)から形成されている。那覇～座間味間を村営のフェリーが1日1便、高速船が1日2便運航している。また、座間味～阿嘉間を周遊する村内航路が一日4往復運航している。

座間味村の観光客数の推移(座間味村集計データ)をみると、平成10年から平成20年まで約8万人を維持していたが、平成20年以降は観光客数が減少している。今後、本県の広域交流拠点都市那覇との安定的な交通ネットワークと、迅速かつ効率的な流通体制を確保し、観光リゾート産業の振興や地域特性を生かした産業の振興を図る必要がある。

ダイビングやホエールウォッチングに代表されるブルー・ツーリズムなど、島々に特有の自然・景観、伝統・文化等の魅力を生かした交流人口の拡大に向けた取組を積極的に推進し、離島ならではの体験・滞在型観光を促進することが求められている。



ウ 主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
37	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援(環境部)	ごみ処理の広域化を図るためには、連携する市町村間の合意形成が必要となることから、県で具体的な方法及び費用対効果を調査し、離島市町村に提案する。	県市町村	H24～27 【完了】
38	【後継】 離島廃棄物適正処理促進事業(環境部)	離島市町村の廃棄物処理コストの軽減を図るため、広域化や運搬ルート合理化等による廃棄物処理経費低減の調査等を実施する。	県	H29～33
60	水道広域化推進事業(保健医療部)	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県市町村	H24～33

63	離島ダムの機能維持(長寿命化対策等) (土木建築部)	離島の水がめである県管理ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコスト削減を図るため、適切な時期にダム施設の更新等を行う。	県	H24 ~ 33
67	離島地区情報通信基盤整備推進事業 (企画部)	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備する。	県 市町村 民間通信事業者	H24 ~ 28 【完了】
68	【追加】 超高速ブロードバンド環境整備促進事業 (企画部)	ICT利用による利便性を全県的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	県 市町村 民間通信事業者	H28 ~ 33
75	公営住宅整備事業 (土木建築部)	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	市町村	H24 ~ 33
91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付(割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減を図る。)	県	H24 ~ 33
93	離島食品・日用品輸送費等補助事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等への補助を実施する。	県 市町村	H28 ~ 30
101	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路の確保・維持	国 県 市町村	H24 ~
102	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援	県	H27 ~ 28 【完了】
112	那覇港泊ふ頭施設整備事業(那覇港管理組合) (土木建築部)	離島航路の拠点港である泊ふ頭において陸上電力供給施設・利便性向上施設の整備を行う。	那覇港 管理組合	H28 ~
134	離島児童生徒支援センターの整備 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備する。	県	H24 ~ 27 【完了】
135	【後継】 離島児童生徒支援センターの管理運営 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを運営する。	県	H27 ~ 33
141	離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	県 市町村	H24 ~ 33
224	専門派遣巡回診療支援事業 (保健医療部)	専門診療科(眼科・耳鼻科等)の受診が困難な離島において専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、医療提供体制の整備・拡充を図る。	県	H24 ~ 33
228	救急医療用ヘリコプター活用事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業に取り組む。	県	H24 ~ 33

229	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ヘリコプター等添乗医師等確保事業に取り組む。	県	H24 ~ 33
230	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県	H29 ~
534	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24 ~ 33

番号は、第3章の主な取組の番号を記載。

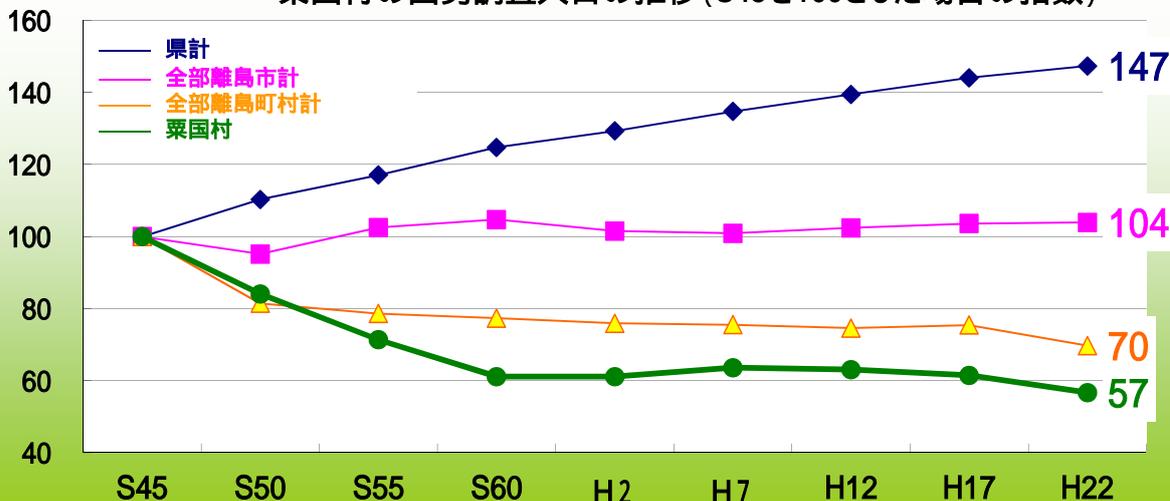
市町村名: 粟国村

島名: 粟国島



ア 概 況

粟国村の国勢調査人口の推移 (S45を100とした場合の指数)



(単位: 人)

	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	指数 H22/S45	H27 (参考)
粟国村	1,522	1,280	1,086	930	930	968	960	936	863	57	759
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	104	98,750
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	70	26,552
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	147	1,433,566

粟国村における人口移動

(単位: 人、%)

人口移動	H12-H17		H17-H22		主な増減理由	
	増減数	増減率	増減数	増減率		
粟国村	自然増減	36	3.8	50	5.3	・自然動態が約40人減(住基台帳上)、 社会動態が約30人減(住基台帳上)。 ・高校進学、長期入院・通院に伴う転出。
	社会増減	54	5.6	37	4.0	
	人口増減	18	1.9	87	9.3	

注1: 「沖縄県人口移動報告」(県統計課)に基づく自然増減数及び社会増減数を、平成12年10月から平成17年9月、平成17年10月から平成22年9月に分けて作成したもの。

注2: 表中「主な増減理由」欄は、平成22年国勢調査人口の主な増減理由について、各離島市町村に調査した結果を記載している。

粟国村の年齢別人口とその割合(平成22年国勢調査)

(単位: 人、%)

	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数 (年齢不詳含む)	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
粟国村	863 (759)	118 (94)	454 (414)	291 (251)	13.7 (12.4)	52.6 (54.5)	33.7 (33.1)
全部離島市計	98,961 (98,750)	17,322 (17,058)	61,410 (59,312)	20,062 (21,707)	17.5 (17.4)	62.2 (60.5)	20.3 (22.1)
全部離島町村計	28,024 (26,552)	4,509 (4,157)	16,614 (15,707)	6,834 (6,600)	16.1 (15.7)	59.4 (59.4)	24.4 (24.9)
沖縄県計	1,392,818 (1,433,566)	246,313 (247,206)	897,960 (892,109)	240,507 (278,337)	17.8 (17.4)	64.8 (62.9)	17.4 (19.6)

注: ()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。

粟国村の産業3部門別就業者数と対H12国調増減数

	就業者数 (H22国調)			対H12国調増減数			対H12国調増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
粟国村	34	65	225	19	49	12	126.7	43.0	5.1
全部離島市計	7,090	6,572	29,259	1,509	2,113	1,493	17.5	24.3	5.4
全部離島町村計	3,531	2,195	8,335	342	888	509	8.8	28.8	6.5
沖縄県計	28,713	81,142	418,321	5,443	23,079	5,966	15.9	22.1	1.4

粟国村の産業3部門別就業者数の構成比 (単位:%)

	構成比 (H22国調)		
	第1次	第2次	第3次
粟国村	10.5 (10.5)	20.1 (25.1)	69.4 (64.4)
全部離島市計	16.5 (14.5)	15.3 (14.3)	68.2 (71.2)
全部離島町村計	25.1 (22.5)	15.6 (17.9)	59.3 (59.6)
沖縄県計	5.4 (4.9)	15.4 (15.1)	79.2 (80.0)

注: ()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。



イ 現状と課題

国勢調査人口の推移を見ると、粟国村の人口は昭和45年から平成22年までの約40年間で659人、率にして43.3%減少している。

平成17年から平成22年の5年間で1割近く減少しており、自然動態が約40人減(住基台帳上)、社会動態が約30人減(住基台帳上)となっている。社会動態は、高校進学、長期入院・通院に伴う転出などが主な減少要因となっている。

平成22年国勢調査の高齢者(65歳以上)比率が33.7%と高い。

高齢化や人口減少の進行などにより、地域活力の低下が懸念されている。

産業3部門別就業者数の第2次産業の就業者が平成22年国勢調査と平成12年国勢調査と比較して43.0%と減少している。

民間による住宅供給が困難な地域については、若年者の定住促進や地域の活性化を図る観点から、公営住宅の整備等を促進することが求められている。

高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の高度化に取り組む必要がある。

水道事業や廃棄物処理事業の広域化等の推進により、サービスの地域間格差の是正を図る。

高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、人口の社会減が顕著にみられることから、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等、総合的な離島の医療支援や福祉サービスを総合的に提供できる制度を活用した拠点施設の整備等が求められている。

粟国村は、那覇の約60kmの東シナ海上に位置し、那覇～粟国間を航空便が不定期に運航し、村営のフェリーが1日1便運航されている。圏域中心都市の那覇市への移動は、概ね2時間を要する。

粟国空港の滑走路延長について、定期航空路開設に関する検討など諸課題の解決に取り組み、早期実現を目指す必要がある。

安定的な交通ネットワークを確保し、迅速かつ効率的な流通体制を確保することで、観光リゾート産業の振興、農林水産業の振興や地域特性を生かした産業の振興を図る必要がある。

含蜜糖生産について、農家の所得安定及び製糖事業者の経営安定化に向けた支援とあわせ、黒糖ブランドの確立、販路開拓や多用途利用等による需要拡大を図る必要がある。

特有の自然景観やフクギ並木などが残る集落景観や伝統行事等の生活文化を守り活かすための体験滞在交流を促進する必要がある。



ウ 主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
38	【追加】 離島廃棄物適正処理促進事業 (環境部)	離島市町村の廃棄物処理コストの軽減を図るため、広域化や運搬ルート合理化等による廃棄物処理経費低減の調査等を実施する。	県	H29～33
60	水道広域化推進事業 (保健医療部)	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
67	離島地区情報通信基盤整備推進事業 (企画部)	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備する。	県 市町村 民間通信事業者	H24～28 【完了】
68	【追加】 超高速ブロードバンド環境整備促進事業 (企画部)	ICT利用による利便性を全県的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	県 市町村 民間通信事業者	H28～33
91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付(割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減を図る。)	県	H24～33
93	離島食品・日用品輸送費等補助事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等への補助を実施する。	県 市町村	H28～30
101	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路の確保・維持	国 県 市町村	H24～
102	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援	県	H24～33
111	港湾機能向上検討対策事業 (土木建築部)	祖納港(与那国町)・粟国港(粟国村)における静穏度向上検討、対応策の策定及び対策実施。	県	H24～

112	那覇港泊ふ頭施設整備事業(那覇港管理組合) (土木建築部)	離島航路の拠点港である泊ふ頭において陸上電力供給施設・利便性向上施設の整備を行う。	那覇港管理組合	H28～
131	離島航空路運航費補助 (企画部)	離島航空路線の確保・維持	国 県 市町村	H24～
134	離島児童生徒支援センターの整備 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備する。	県	H24～27 【完了】
135	【後継】 離島児童生徒支援センターの管理運営 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを運営する。	県	H27～33
141	離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	県 市町村	H24～33
209	島しょ型福祉サービス総合支援事業 (子ども生活福祉部)	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助し、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。	県 市町村	H24～33
224	専門派遣巡回診療支援事業 (保健医療部)	専門診療科(眼科・耳鼻科等)の受診が困難な離島において専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、医療提供体制の整備・拡充を図る。	県	H24～33
228	救急医療用ヘリコプター活用事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業に取り組む。	県	H24～33
229	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ヘリコプター等添乗医師等確保事業に取り組む。	県	H24～33
230	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県	H29～
534	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～33

番号は、第3章の主な取組の番号を記載。

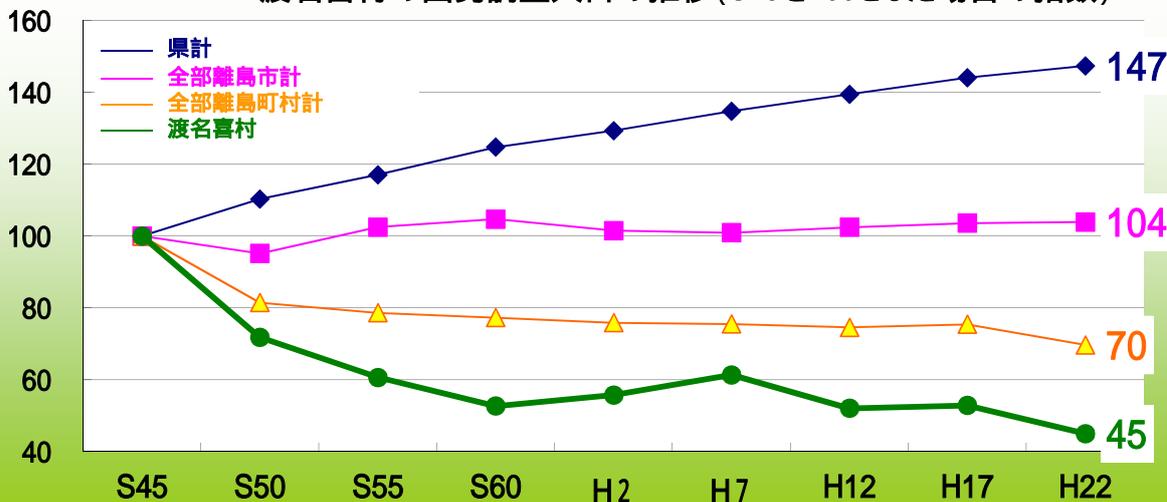
市町村名: 渡名喜村

島名: 渡名喜島



ア 概 況

渡名喜村の国勢調査人口の推移 (S45を100とした場合の指数)



(単位:人)

	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	指数 H22/S45	H27 (参考)
渡名喜村	1,004	721	609	529	560	616	523	531	452	45	430
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	104	98,750
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	70	26,552
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	147	1,433,566

渡名喜村における人口移動

(単位:人、%)

人口移動	H12-H17		H17-H22		主な増減理由	
	増減数	増減率	増減数	増減率		
渡名喜村	自然増減	22	4.2	40	7.5	・自然動態が約40人減(住基台帳上)。 ・公共事業の減により工事従事者が約30人減少。
	社会増減	10	1.9	16	3.0	
	人口増減	12	2.3	56	10.5	

注1:「沖縄県人口移動報告」(県統計課)に基づく自然増減数及び社会増減数を、平成12年10月から平成17年9月、平成17年10月から平成22年9月に分けて作成したもの。

注2:表中「主な増減理由」欄は、平成22年国勢調査人口の主な増減理由について、各離島市町村に調査した結果を記載している。

渡名喜村の年齢別人口とその割合(平成22年国勢調査)

(単位:人、%)

	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数 (年齢不詳含む)	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
渡名喜村	452 (430)	35 (40)	266 (261)	151 (129)	7.7 (9.3)	58.8 (60.7)	33.4 (30.0)
全部離島市計	98,961 (98,750)	17,322 (17,058)	61,410 (59,312)	20,062 (21,707)	17.5 (17.4)	62.2 (60.5)	20.3 (22.1)
全部離島町村計	28,024 (26,552)	4,509 (4,157)	16,614 (15,707)	6,834 (6,600)	16.1 (15.7)	59.4 (59.4)	24.4 (24.9)
沖縄県計	1,392,818 (1,433,566)	246,313 (247,206)	897,960 (892,109)	240,507 (278,337)	17.8 (17.4)	64.8 (62.9)	17.4 (19.6)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。

渡名喜村の産業3部門別就業者数と対H12国調増減数

(単位:人、%)

	就業者数 (H22国調)			対H12国調増減数			対H12国調増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
渡名喜村	55	37	137	45	28	6	45.0	43.1	4.6
全部離島市計	7,090	6,572	29,259	1,509	2,113	1,493	17.5	24.3	5.4
全部離島町村計	3,531	2,195	8,335	342	888	509	8.8	28.8	6.5
沖縄県計	28,713	81,142	418,321	5,443	23,079	5,966	15.9	22.1	1.4

渡名喜村の産業3部門別就業者数の構成比 (単位:%)

	構成比 (H22国調)		
	第1次	第2次	第3次
渡名喜村	24.0 (9.5)	16.2 (31.9)	59.8 (58.6)
全部離島市計	16.5 (14.5)	15.3 (14.3)	68.2 (71.2)
全部離島町村計	25.1 (22.5)	15.6 (17.9)	59.3 (59.6)
沖縄県計	5.4 (4.9)	15.4 (15.1)	79.2 (80.0)

注: ()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。



イ 現状と課題

国勢調査人口の推移を見ると、渡名喜村の人口は昭和45年から平成22年までの約40年間で552人、率にして55.0%減少している。

平成17年から平成22年の5年間で約15%減少しており、自然動態で約40人減少(住基台帳上)したほか、公共事業の減による工事従事者の転出などが減少要因となっている。

平成22年国勢調査の高齢者(65歳以上)比率が33.4%と高い。

高齢化や人口減少の進行などにより、地域活力の低下が懸念されている。

産業3部門別就業者数の第1次産業及び第2次産業の就業者が平成22年国勢調査と平成12年国勢調査と比較して4割以上減少している。

高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の高度化に取り組む必要がある。

水道事業や廃棄物処理事業の広域化等の推進により、サービスの地域間格差の是正を図る。

高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、人口の社会減が顕著にみられることから、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等、総合的な離島の医療支援や福祉サービスを総合的に提供できる制度を活用した拠点施設の整備等が求められている。

渡名喜村は、那覇の約60kmの東シナ海上に位置し、フェリーが1日1便運航されている。圏域中心都市の那覇市への移動は、概ね2時間を要する。

渡名喜村には空港がなく、島外との交通手段は船舶のみである。那覇泊港～渡名喜～久米島間を毎日上下1便の定期船(フェリー2隻)が運航している。また、4月～10月の金曜日に限り、那覇行きが2便運航しており、日帰り旅行も可能となっている。

安定的な交通ネットワークを確保し、迅速かつ効率的な流通体制を確保することで、観光リゾート産業の振興、農林水産業の振興や地域特性を生かした産業の振興を図る必要がある。

古民家を活用した交流拠点づくりや離島留学など、島々に特有の自然・景観、伝統・文化等の魅力を生かした交流人口の拡大に向けた取組を積極的に推進し、離島ならではの体験・滞在型観光を促進することが求められている。



ウ 主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
37	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援 (環境部)	ごみ処理の広域化を図るためには、連携する市町村間の合意形成が必要となることから、県で具体的な方法及び費用対効果を調査し、離島市町村に提案する。	県 市町村	H24～27 【完了】
38	【後継】 離島廃棄物適正処理促進事業 (環境部)	離島市町村の廃棄物処理コストの軽減を図るため、広域化や運搬ルート合理化等による廃棄物処理経費低減の調査等を実施する。	県	H29～33
60	水道広域化推進事業 (保健医療部)	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
67	離島地区情報通信基盤整備推進事業 (企画部)	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備する。	県 市町村 民間通信事業者	H24～28 【完了】
68	【追加】 超高速ブロードバンド環境整備促進事業 (企画部)	ICT利用による利便性を全県的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	県 市町村 民間通信事業者	H28～33
91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付(割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減を図る。)	県	H24～33
101	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路の確保・維持	国 県 市町村	H24～
102	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援	県	H26 【完了】
112	那覇港泊ふ頭施設整備事業(那覇港管理組合) (土木建築部)	離島航路の拠点港である泊ふ頭において陸上電力供給施設・利便性向上施設の整備を行う。	那覇港管理組合	H28～
134	離島児童生徒支援センターの整備 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備する。	県	H24～27 【完了】

135	【後継】 離島児童生徒支援センターの管理運営 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを運営する。	県	H27 ~ 33
141	離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	県 市町村	H24 ~ 33
209	島しょ型福祉サービス総合支援事業 (子ども生活福祉部)	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助し、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。	県 市町村	H24 ~ 33
223	離島及びへき地診療所等の設備等の充実 (保健医療部)	離島及びへき地における診療所整備等への補助を行う。	県	H24 ~ 33
228	救急医療用ヘリコプター活用事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業に取り組む。	県	H24 ~ 33
229	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ヘリコプター等添乗医師等確保事業に取り組む。	県	H24 ~ 33
230	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県	H29 ~
534	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24 ~ 33

番号は、第3章の主な取組の番号を記載。

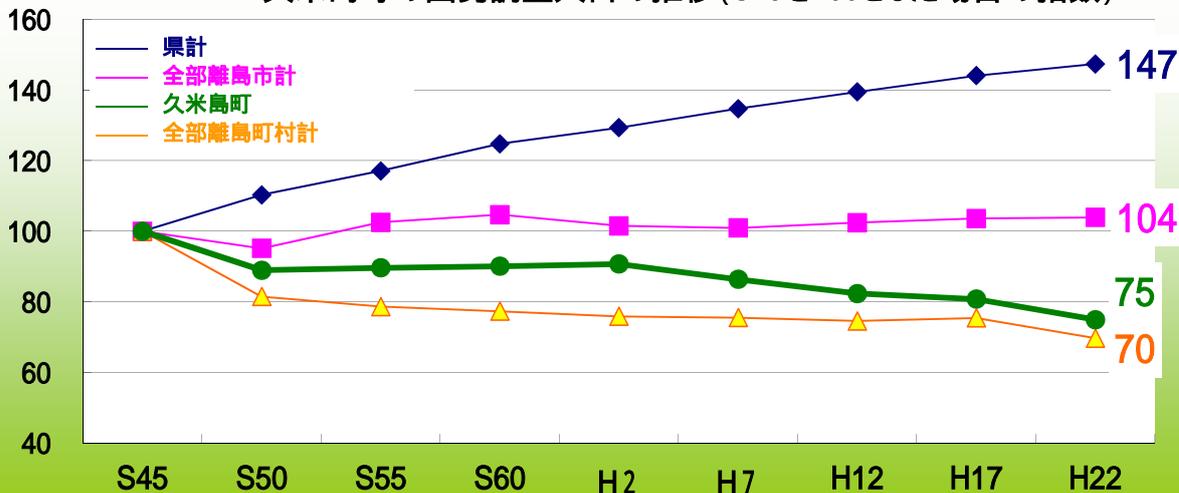
市町村名:久米島町

島名:久米島、奥武島、オー八島



ア 概況

久米島町の国勢調査人口の推移 (S45を100とした場合の指数)



(単位:人)

	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	指数 H22/S45	H27 (参考)
久米島町	11,364	10,109	10,187	10,238	10,309	9,819	9,359	9,177	8,519	75	7,755
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	104	98,750
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	70	26,552
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	147	1,433,566

久米島町における人口移動

(単位:人、%)

人口移動	H12-H17		H17-H22		主な増減理由	
	増減数	増減率	増減数	増減率		
久米島町	自然増減	75	0.8	37	0.4	・自然動態が約40人減(住基台帳上)。 ・社会動態が約650人減(住基台帳上)。 ・高校進学、老人ホーム入所、長期入院等による転出。
	社会増減	417	4.5	652	7.1	
	人口増減	342	3.7	689	7.5	

注1:「沖縄県人口移動報告」(県統計課)に基づく自然増減数及び社会増減数を、平成12年10月から平成17年9月、平成17年10月から平成22年9月に分けて作成したもの。

注2:表中「主な増減理由」欄は、平成22年国勢調査人口の主な増減理由について、各離島市町村に調査した結果を記載している。

久米島町の年齢別人口とその割合(平成22年国勢調査)

(単位:人、%)

	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数 (年齢不詳含む)	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
久米島町	8,519 (7,755)	1,374 (1,218)	4,959 (4,475)	2,135 (2,052)	16.2 (15.7)	58.6 (57.8)	25.2 (26.5)
久米島	8,489 (7,733)	1,372 (1,217)	4,945 (4,461)	2,121 (2,045)	16.3 (15.8)	58.6 (57.8)	25.1 (26.5)
奥武・オハ島	30 (22)	2 (1)	14 (14)	14 (7)	6.7 (4.5)	46.7 (63.6)	46.7 (31.8)
全部離島市計	98,961 (98,750)	17,322 (17,058)	61,410 (59,312)	20,062 (21,707)	17.5 (17.4)	62.2 (60.5)	20.3 (22.1)
全部離島町村計	28,024 (26,552)	4,509 (4,157)	16,614 (15,707)	6,834 (6,600)	16.1 (15.7)	59.4 (59.4)	24.4 (24.9)
沖縄県計	1,392,818 (1,433,566)	246,313 (247,206)	897,960 (892,109)	240,507 (278,337)	17.8 (17.4)	64.8 (62.9)	17.4 (19.6)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。

久米島町の産業3部門別就業者数と対H12国調増減数

(単位:人、%)

	就業者数(H22国調)			対H12国調増減数			対H12国調増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
久米島町	1,114	623	2,270	32	181	135	3.0	22.5	6.3
全部離島市計	7,090	6,572	29,259	1,509	2,113	1,493	17.5	24.3	5.4
全部離島町村計	3,531	2,195	8,335	342	888	509	8.8	28.8	6.5
沖縄県計	28,713	81,142	418,321	5,443	23,079	5,966	15.9	22.1	1.4

久米島町の産業3部門別就業者数の構成比

(単位:%)

	構成比(H22国調)		
	第1次	第2次	第3次
久米島町	27.8 (27.1)	15.5 (14.8)	56.7 (58.1)
全部離島市計	16.5 (14.5)	15.3 (14.3)	68.2 (71.2)
全部離島町村計	25.1 (22.5)	15.6 (17.9)	59.3 (59.6)
沖縄県計	5.4 (4.9)	15.4 (15.1)	79.2 (80.0)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。



イ 現状と課題

国勢調査人口の推移を見ると、久米島町の人口は昭和45年から平成22年までの約40年間で2,845人、率にして25.0%減少している。

平成17年から平成22年の5年間で689人の減少となっている。自然動態で約40人減少(住基台帳上)したほか、社会動態で約650人減(住基台帳上)しており、高校進学、老人ホーム入所、長期入院等による転出が減少要因となっている。

平成22年国勢調査の高齢者(65歳以上)比率が25.2%と高い。

高齢化や人口減少の進行などにより、地域活力の低下が懸念されている。

医療機関があるが、一部の診療科が非常備なため、人口の社会減が顕著にみられることから、沖縄本島の医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等、総合的な離島の医療支援や福祉サービスを総合的に提供できる制度を活用した拠点施設の整備等が求められている。

高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の高度化に取り組む必要がある。

廃棄物処理事業の広域化等により住民負担の軽減を図る必要がある。

安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道広域化等の推進が必要である。

久米島町は、那覇の約170kmの東シナ海上に位置し、那覇～久米島間を航空便が運航し、夏季限定で東京間も運航している。また、那覇泊港～久米島間を毎日上下1便の定期船(フェリー2隻)が運航している。圏域中心都市の那覇市への移動は、航空便で約35分、フェリーで概ね3時間を要する。

安定的な交通ネットワークと、迅速かつ効率的な流通体制を確保することで、観光リゾート産業及び農林水産業の振興など地域特性を生かした産業の振興を図る必要がある。

海洋深層水を活用した保養・療養型観光など、島々に特有の自然・景観、伝統・文化等の魅力を生かした交流人口の拡大に向けた取組を積極的に推進し、離島ならではの体験・滞在型観光を促進することが求められている。

海洋温度差発電等の地域特性を生かした再生可能エネルギーの普及促進に取り組む必要がある。



ウ 主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
37	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援(環境部)	ごみ処理の広域化を図るためには、連携する市町村間の合意形成が必要となることから、県で具体的な方法及び費用対効果を調査し、離島市町村に提案する。	県 市町村	H24～27 【完了】
38	【後継】 離島廃棄物適正処理促進事業(環境部)	離島市町村の廃棄物処理コストの軽減を図るため、広域化や運搬ルート合理化等による廃棄物処理経費低減の調査等を実施する。	県	H29～33
60	水道広域化推進事業(保健医療部)	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
62	離島ダム(儀間ダム)の建設(土木建築部)	儀間ダムの供用により久米島町域において水道用水の安定的な確保が図られた。	県	H24～25 【完了】
67	離島地区情報通信基盤整備推進事業(企画部)	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備する。	県 市町村 民間通信事業者	H24～28 【完了】

68	【追加】 超高速ブロードバンド環境整備促進事業 (企画部)	ICT利用による利便性を全県的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	県 市町村 民間通信 事業者	H28～33
91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付(割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減を図る。)	県	H24～33
101	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路の確保・維持	国 県 市町村	H24～
102	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援	県	H26 【完了】
112	那覇港泊ふ頭施設整備事業(那覇港管理組合) (土木建築部)	離島航路の拠点港である泊ふ頭において陸上電力供給施設・利便性向上施設の整備を行う。	那覇港 管理組 合	H28～
115	離島港湾整備事業 (土木建築部)	離島住民の生活の利便性確保を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行う。	県	H24～
116	バス路線補助事業 (企画部)	バス路線補助事業(運行費補助等)による離島生活バス路線の確保・維持	国 県 市町村	H24～
131	離島航空路運航費補助 (企画部)	離島航空路線の確保・維持	国 県 市町村	H24～
161	離島・へき地における学習支援事業 (教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施。	県 市町村	H24～26 【完了】
228	救急医療用ヘリコプター活用事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業に取り組む。	県	H24～33
229	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ヘリコプター等添乗医師等確保事業に取り組む。	県	H24～33
230	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県	H29～
330	定住を支援する道路整備 (土木建築部)	交通拠点と観光地を連結する道路及び観光地間を連結する道路の拡幅整備等を行う。	県	H24～
534	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～33

番号は、第3章の主な取組の番号を記載。

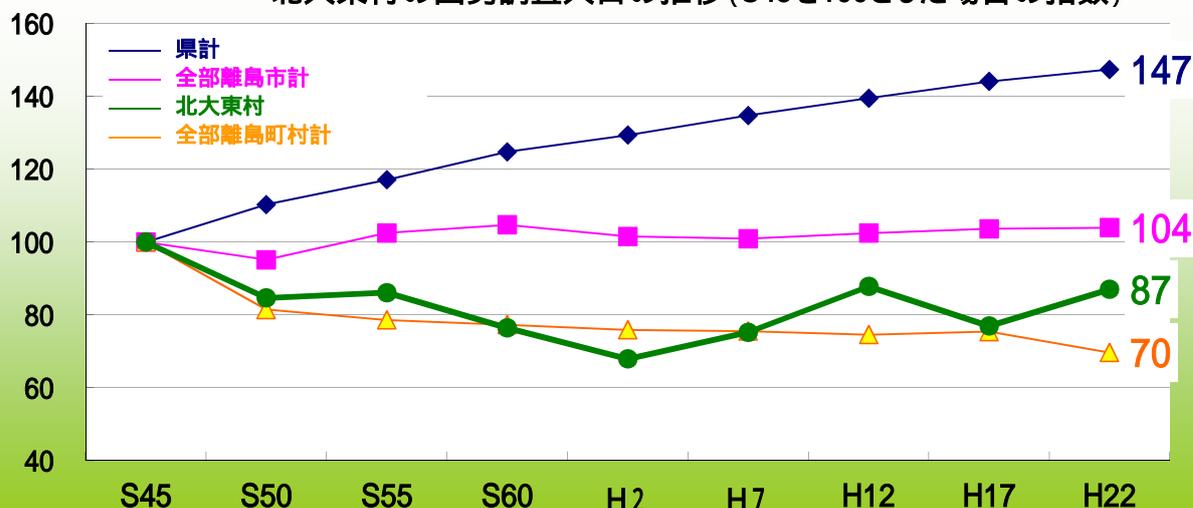
市町村名:北大東村

島名:北大東島



ア 概 況

北大東村の国勢調査人口の推移 (S45を100とした場合の指数)



(単位:人)

	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	指数 H22/S45	H27 (参考)
北大東村	764	647	658	584	519	575	671	588	665	87	629
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	104	98,750
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	70	26,552
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	147	1,433,566

北大東村における人口移動

(単位:人、%)

人口移動	H12-H17		H17-H22		主な増減理由	
	増減数	増減率	増減数	増減率		
北大東村	自然増減	22	3.3	3	0.5	・公共事業の増による工事従事者、工場稼働による作業員及びその家族の転入(約10人)、Uターン(約10人)。
	社会増減	40	6.0	1	0.2	
	人口増減	18	2.7	4	0.7	

注1:「沖縄県人口移動報告」(県統計課)に基づく自然増減数及び社会増減数を、平成12年10月から平成17年9月、平成17年10月から平成22年9月に分けて作成したもの。

注2:表中「主な増減理由」欄は、平成22年国勢調査人口の主な増減理由について、各離島市町村に調査した結果を記載している。

北大東村の年齢別人口とその割合(平成22年国勢調査)

(単位:人、%)

	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数 (年齢不詳含む)	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
北大東村	665 (629)	109 (110)	449 (408)	103 (111)	16.5 (17.5)	67.9 (64.9)	15.6 (17.6)
全部離島市計	98,961 (98,750)	17,322 (17,058)	61,410 (59,312)	20,062 (21,707)	17.5 (17.4)	62.2 (60.5)	20.3 (22.1)
全部離島町村計	28,024 (26,552)	4,509 (4,157)	16,614 (15,707)	6,834 (6,600)	16.1 (15.7)	59.4 (59.4)	24.4 (24.9)
沖縄県計	1,392,818 (1,433,566)	246,313 (247,206)	897,960 (892,109)	240,507 (278,337)	17.8 (17.4)	64.8 (62.9)	17.4 (19.6)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。

北大東村の産業3部門別就業者数と対H12国調増減数

(単位:人、%)

	就業者数 (H22国調)			対H12国調増減数			対H12国調増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
北大東村	69	194	211	4	5	18	6.2	2.5	9.3
全部離島市計	7,090	6,572	29,259	1,509	2,113	1,493	17.5	24.3	5.4
全部離島町村計	3,531	2,195	8,335	342	888	509	8.8	28.8	6.5
沖縄県計	28,713	81,142	418,321	5,443	23,079	5,966	15.9	22.1	1.4

北大東村の産業3部門別就業者数の構成比 (単位:%)

	構成比 (H22国調)		
	第1次	第2次	第3次
北大東村	14.6 (12.9)	40.9 (38.8)	44.5 (48.3)
全部離島市計	16.5 (14.5)	15.3 (14.3)	68.2 (71.2)
全部離島町村計	25.1 (22.5)	15.6 (17.9)	59.3 (59.6)
沖縄県計	5.4 (4.9)	15.4 (15.1)	79.2 (80.0)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。



イ 現状と課題

国勢調査人口の推移を見ると、北大東村の人口は昭和45年から平成22年までの約40年間で99人、率にして13.0%減少している。

平成17年から平成22年の5年間で77人の増加となっている。公共事業の増による工事従事者、月桃工場稼働による作業員及びその家族の転入(約10人)、Uターン(約10人)が増加の要因となっている。

平成22年国勢調査の高齢者(65歳以上)比率は、15.6%と県全体より低くなっている。

産業別就業者数の推移をみると、第1次産業の就業者数の割合が14.6%と県平均の3倍の水準にあり、そのほとんどは農業従事者である。

また、第2次産業が40.9%と県全体の15.4%より高くなっている。

北大東島については、高速大容量通信回線の中継伝送路等に課題があることから、情報通信基盤の整備を図る必要がある。

水道の広域化等の推進によりサービスの地域間格差の是正を図る必要がある。

高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等、総合的な離島の医療支援や福祉サービスを総合的に提供できる制度を活用した拠点施設の整備等が求められている。

北大東村は、那覇から約400km以上離れた東方海上に位置する国境離島の島である。那覇～北大東島間を航空便が1日1便運航し、船舶が那覇泊港～南北大東島間を週に1～2便運航している。圏域中心都市の那覇市への移動は、航空便で約70分、フェリーで概ね13.5時間を要する。

北大東村では、これまで農業基盤整備を積極的に取り組むとともに、さとうきびの収穫に大型機械を導入するなど、生産の効率化を飛躍的に高めてきたが、かんがい排水施設の整備率(15.9%)は県平均(38.6%)を大きく下回っている。

良好な漁場を有する排他的経済水域(EEZ)の保全のため、堀込み式漁港の整備(平成30年以降開港)を促進し、漁港・漁村の活性化を図る必要がある。

第3次産業の従事者の割合は県平均よりも低い水準となっており、商業や観光サービスが十分に発達していない状況にあるが、漁港の開港に伴う水産業の進展や付加価値の高い農林水産業の展開と連動した特産品の開発や観光振興を図る必要がある。

国土、海洋の保全、排他的経済水域(EEZ)の確保等、我が国の国益に重要な役割を果たしていることについて正しい理解が得られるよう、離島と本島等との交流機会を拡大する必要がある。



ウ 主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
38	【追加】 離島廃棄物適正処理促進事業 (環境部)	離島市町村の廃棄物処理コストの軽減を図るため、広域化や運搬ルート合理化等による廃棄物処理経費低減の調査等を実施する。	県	H29～33
60	水道広域化推進事業 (保健医療部)	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付(割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減を図る。)	県	H24～33
93	離島食品・日用品輸送費等補助事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等への補助を実施する。 また、台風接近などにより対象離島への航路便が一定の期間欠航した場合に、沖縄本島から航空機により緊急的に輸送されるパン等の輸送経費への補助を実施する。	県 市町村	H28～30
101	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路の確保・維持	国 県 市町村	H24～
102	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援	県	H24 【完了】
112	那覇港泊ふ頭施設整備事業(那覇港管理組合) (土木建築部)	離島航路の拠点港である泊ふ頭において陸上電力供給施設・利便性向上施設の整備を行う。	那覇港管理組合	H28～
115	離島港湾整備事業 (土木建築部)	離島住民の生活の利便性確保を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行う。	県	H24～

131	離島航空路運航費補助 (企画部)	離島航空路線の確保・維持	国 県 市町村	H24～
134	離島児童生徒支援センターの整備 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備する。	県	H24～27 【完了】
135	【後継】 離島児童生徒支援センターの管理運営 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを運営する。	県	H27～33
141	離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	県 市町村	H24～33
223	離島及びへき地診療所等の設備等の充実 (保健医療部)	離島及びへき地における診療所整備等への補助を行う。	県	H24～33
224	専門派遣巡回診療支援事業 (保健医療部)	専門診療科(眼科・耳鼻科等)の受診が困難な離島において専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、医療提供体制の整備・拡充を図る。	県	H24～33
229	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ヘリコプター等添乗医師等確保事業に取り組む。	県	H24～33
230	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県	H29～
369	分蜜糖振興対策 (農林水産部)	分蜜糖製造事業者の経営安定への支援	県 団体等	H24～
423	かんがい排水事業 (農林水産部)	安定的な畑地かんがい用水を確保し、畑作物の高位安定、高収益作物の生産拡大などを行うことにより、農業生産性の向上、農業の近代化及び農業経営の安定を図る。	国 県 市町村 等	H24～33
534	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～33

番号は、第3章の主な取組の番号を記載。

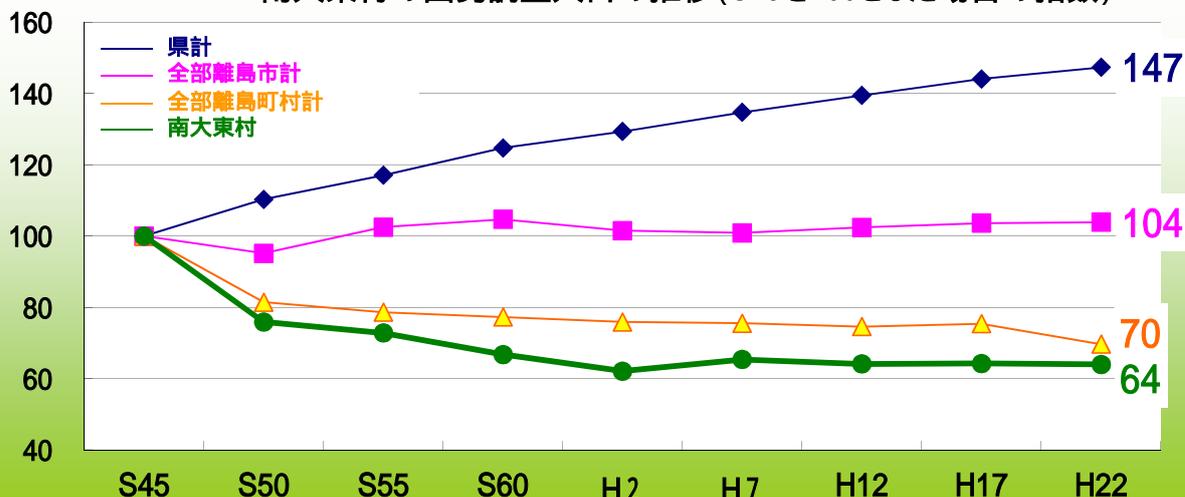
市町村名:南大東村

島名:南大東島



ア 概 況

南大東村の国勢調査人口の推移 (S45を100とした場合の指数)



(単位:人)

	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	指数 H22/S45	H27 (参考)
南大東村	2,252	1,710	1,640	1,504	1,399	1,473	1,445	1,448	1,442	64	1,329
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	104	98,750
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	70	26,552
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	147	1,433,566

南大東村における人口移動

(単位:人、%)

人口移動	H12-H17		H17-H22		主な増減理由	
	増減数	増減率	増減数	増減率		
南大東村	自然増減	52	3.6	30	2.1	-
	社会増減	106	7.3	81	5.6	
	人口増減	54	3.7	51	3.5	

注1:「沖縄県人口移動報告」(県統計課)に基づく自然増減数及び社会増減数を、平成12年10月から平成17年9月、平成17年10月から平成22年9月に分けて作成したもの。

注2:表中「主な増減理由」欄は、平成22年国勢調査人口の主な増減理由について、各離島市町村に調査した結果を記載している。

南大東村の年齢別人口とその割合 (平成22年国勢調査)

(単位:人、%)

	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数 (年齢不詳含む)	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
南大東村	1,442 (1,329)	237 (228)	904 (818)	301 (283)	16.4 (17.2)	62.7 (61.6)	20.9 (21.3)
全部離島市計	98,961 (98,750)	17,322 (17,058)	61,410 (59,312)	20,062 (21,707)	17.5 (17.4)	62.2 (60.5)	20.3 (22.1)
全部離島町村計	28,024 (26,552)	4,509 (4,157)	16,614 (15,707)	6,834 (6,600)	16.1 (15.7)	59.4 (59.4)	24.4 (24.9)
沖縄県計	1,392,818 (1,433,566)	246,313 (247,206)	897,960 (892,109)	240,507 (278,337)	17.8 (17.4)	64.8 (62.9)	17.4 (19.6)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。

南大東村の産業3部門別就業者数と対H12国調増減数

(単位:人、%)

	就業者数 (H22国調)			対H12国調増減数			対H12国調増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
南大東村	229	271	368	13	35	23	6.0	11.4	5.9
全部離島市計	7,090	6,572	29,259	1,509	2,113	1,493	17.5	24.3	5.4
全部離島町村計	3,531	2,195	8,335	342	888	509	8.8	28.8	6.5
沖縄県計	28,713	81,142	418,321	5,443	23,079	5,966	15.9	22.1	1.4

南大東村の産業3部門別就業者数の構成比 (単位:%)

	構成比 (H22国調)		
	第1次	第2次	第3次
南大東村	26.4 (26.4)	31.2 (30.5)	42.4 (43.1)
全部離島市計	16.5 (14.5)	15.3 (14.3)	68.2 (71.2)
全部離島町村計	25.1 (22.5)	15.6 (17.9)	59.3 (59.6)
沖縄県計	5.4 (4.9)	15.4 (15.1)	79.2 (80.0)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。



イ 現状と課題

国勢調査人口の推移を見ると、南大東村の人口は昭和45年から平成22年までの約40年間で810人、率にして36.0%減少している。

平成17年から平成22年の5年間で社会動態が81人減少している。

人口減少の進行などにより、地域活力の低下が懸念されている。

産業3部門別就業者数の構成比を見ると、第2次産業が31.2%と県全体の15.4%より高くなっている。

水道事業や廃棄物処理事業の広域化等の推進により、サービスの地域間格差の是正を図る。

高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等、総合的な離島の医療支援や福祉サービスを総合的に提供できる制度を活用した拠点施設の整備等が求められている。

南大東村は、那覇から約400km以上離れた東方海上に位置する国境離島の島である。那覇～南大東島間を航空便が1日2便運航し、船舶が那覇泊港～南北大東島間を週に1～2便運航している。圏域中心都市の那覇市への移動は、航空便で約70分、フェリーで概ね13.5時間を要する。

南大東村では、これまで農業基盤整備を積極的に取り組むとともに、さとうきびの収穫に大型機械を導入するなど、生産の効率化を飛躍的に高めてきた。

南大東漁港が全国でも例を見ない「掘り込み方式」の工法(注:陸域を開削する工法)で整備され、供用が開始したことから、良好な漁場を有する排他的経済水域(EEZ)の保全のため、漁港・漁村の活性化を図る必要がある。

農漁業体験型観光や魅力ある特産品開発など農林水産業の6次産業化への取組む必要がある。

国土、海洋の保全、排他的経済水域 (EEZ) の確保等、我が国の国益に重要な役割を果たしていることについて正しい理解が得られるよう、離島と本島等との交流機会を拡大する必要がある。



ウ 主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
38	【追加】 離島廃棄物適正処理促進事業 (環境部)	離島市町村の廃棄物処理コストの軽減を図るため、広域化や運搬ルート合理化等による廃棄物処理経費低減の調査等を実施する。	県	H29～33
60	水道広域化推進事業 (保健医療部)	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付(割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減を図る。)	県	H24～33
93	離島食品・日用品輸送費等補助事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等への補助を実施する。 また、台風接近などにより対象離島への航路便が一定の期間欠航した場合、沖縄本島から航空機により緊急的に輸送されるパン等の輸送経費への補助を実施する。	県 市町村	H28～30
101	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路の確保・維持	国 県 市町村	H24～
102	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援	県	H24 【完了】
112	那覇港泊ふ頭施設整備事業(那覇港管理組合) (土木建築部)	離島航路の拠点港である泊ふ頭において陸上電力供給施設・利便性向上施設の整備を行う。	那覇港 管理組合	H28～
115	離島港湾整備事業 (土木建築部)	離島住民の生活の利便性確保を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行う。	県	H24～
131	離島航空路運航費補助 (企画部)	離島航空路線の確保・維持	国 県 市町村	H24～
134	離島児童生徒支援センターの整備 (教育庁)	離島の子どもの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備する。	県	H24～27 【完了】

135	【後継】 離島児童生徒支援センターの管理運営 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを運営する。	県	H27 ~ 33
141	離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	県 市町村	H24 ~ 33
161	離島・へき地における学習支援事業 (教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施。	県 市町村	H24 ~ 26 【完了】
223	離島及びへき地診療所等の設備等の充実 (保健医療部)	離島及びへき地における診療所整備等への補助を行う。	県	H24 ~ 33
224	専門派遣巡回診療支援事業 (保健医療部)	専門診療科(眼科・耳鼻科等)の受診が困難な離島において専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、医療提供体制の整備・拡充を図る。	県	H24 ~ 33
229	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ヘリコプター等添乗医師等確保事業に取り組む。	県	H24 ~ 33
230	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県	H29 ~
369	分蜜糖振興対策 (農林水産部)	分蜜糖製造事業者の経営安定への支援	県 団体等	H24 ~
423	かんがい排水事業 (農林水産部)	安定的な畑地かんがい用水を確保し、畑作物の高位安定、高収益作物の生産拡大などを行うことにより、農業生産性の向上、農業の近代化及び農業経営の安定を図る。	国 県 市町村 等	H24 ~ 33
534	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24 ~ 33

番号は、第3章の主な取組の番号を記載。

3 宮古圏域

(1) 圏域の特徴

本圏域の指定離島は、宮古島、池間島、大神島、来間島、伊良部島、下地島、多良間島及び水納島の8島で、すべて有人離島である。

本圏域は、独特の平坦な地形からなり、陸域には農用地に囲まれた田園風景や「与那覇・前浜」などの美しい砂浜、沿岸域では美しいサンゴ礁の海が広がるとともに、池間島の北方には国内最大級のサンゴ礁群(八重干瀬)が広がっており、観光リゾート産業や農林水産業を基幹産業とし、恵まれた自然環境を生かしたマリンスポーツや各種スポーツイベントが盛んな地域である。

また、国の重要無形民俗文化財に指定されているパーントゥや伝統工芸の宮古上布など固有の文化を育ててきた。

さらに、宮古島市が県内唯一の環境モデル都市に選定されており、太陽光発電や風力発電など再生可能エネルギーを先駆的に導入している。

(2) 振興の基本方向

自然環境の保全と経済開発及び社会発展が両立する持続可能な社会づくりに向けた取組を促進する。

太陽光発電等の再生可能エネルギーの積極的導入や資源循環型社会システム構築の推進などにより環境への負荷を低減する。

水道の広域化等の推進によりサービスの地域間格差の是正を図る。

情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図る。

割高な生活コストの低減や様々な格差の是正など定住条件の整備を図る。

本圏域の拠点都市である宮古島市において医療、福祉、教育等の施設の充実を図るとともに、周辺離島との交通利便性の向上に取り組む。

過疎化や高齢化の進行が著しい地域においては、伝統・文化など魅力ある地域の資源を生かした地場産業の振興等に取り組むとともに、行政、医療、福祉、教育をはじめ生活環境基盤の整備を推進する。

自然災害対策として、生活環境の安定確保を維持するための公共施設等の機能強化を図る。

スポーツアイランド、エコアイランドとしての圏域のイメージや特性を生かした観光リゾート産業の振興及び広域的なレクリエーション需要に対応した取組、グリーン・ツーリズム及びブルー・ツーリズムなどの体験・滞在型観光を推進し、交流人口の拡大による地域活性化に取り組む。

自然及び地理的条件を生かした農林水産業の振興を推進する。

下地島空港の活用及び空港周辺地域の農業的利活用をはじめとした有効利用を促進する。

(3) 圏域内の市町村の主な振興施策等

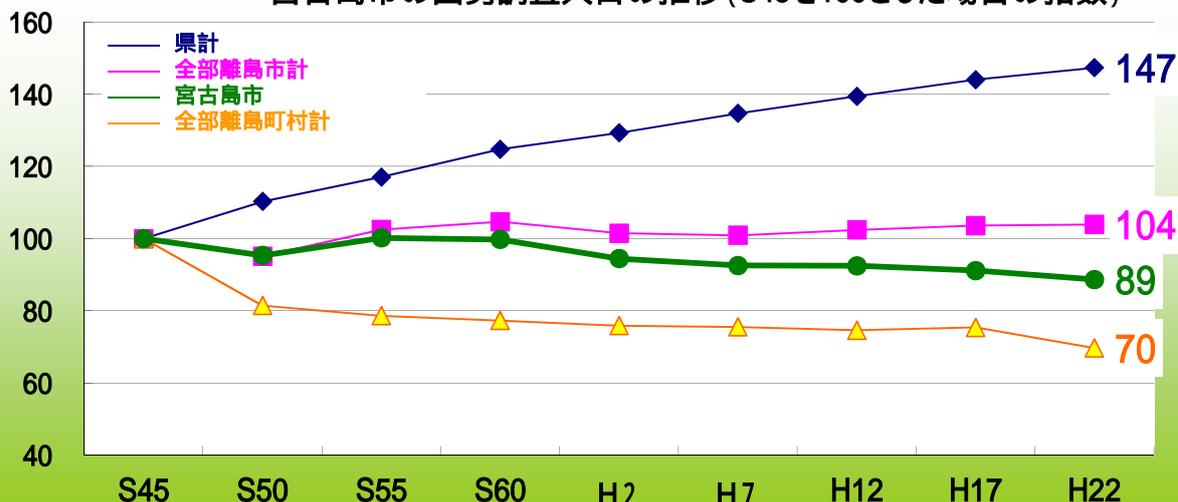
市町村名:宮古島市

島名:宮古島、池間島、大神島、来間島、伊良部島、下地島



ア 概 況

宮古島市の国勢調査人口の推移 (S45を100とした場合の指数)



(単位:人)

	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	指数 H22/S45	H27 (参考)
宮古島市	58,667	55,957	58,797	58,535	55,429	54,326	54,249	53,493	52,039	89	51,186
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	104	98,750
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	70	26,552
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	147	1,433,566

宮古島市における人口移動

(単位:人、%)

人口移動	H12-H17		H17-H22		主な増減理由	
	増減数	増減率	増減数	増減率		
宮古島市	自然増減	434	0.8	117	0.2	・社会動態が約1,400人減(住基台帳上)。ただし、近年社会減は鈍化傾向。 ・自然動態の増加が約100人(住基台帳上)と低調。県平均より低い出生率と高齢化の進展が原因と思われる。
	社会増減	888	1.6	1,407	2.6	
	人口増減	454	0.8	1,290	2.4	

注1:「沖縄県人口移動報告」(県統計課)に基づく自然増減数及び社会増減数を、平成12年10月から平成17年9月、平成17年10月から平成22年9月に分けて作成したもの。

注2:表中「主な増減理由」欄は、平成22年国勢調査人口の主な増減理由について、各離島市町村に調査した結果を記載している。

宮古島市の年齢別人口とその割合(平成22年国勢調査)

(単位:人、%)

	年齢別人口			年齢別人口の割合			
	総数 (年齢不詳含む)	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
宮古島市	52,039 (51,186)	8,685 (8,419)	31,230 (29,710)	12,073 (12,640)	16.7 (16.6)	60.1 (58.5)	23.2 (24.9)
宮古島	46,001 (45,625)	7,976 (7,805)	28,002 (26,915)	9,972 (10,497)	17.4 (17.3)	60.9 (59.5)	21.7 (23.2)
池間島	648 (603)	53 (54)	295 (258)	300 (291)	8.2 (9.0)	45.5 (42.8)	46.3 (48.3)
大神島	28 (28)	- (0)	9 (11)	19 (17)	- (0.0)	32.1 (39.3)	67.9 (60.7)
来間島	157 (161)	8 (9)	68 (71)	81 (80)	5.1 (5.6)	43.3 (44.4)	51.6 (50.0)
伊良部・下地島	5,205 (4,769)	648 (551)	2,856 (2,455)	1,701 (1,755)	12.4 (11.6)	54.9 (51.6)	32.7 (36.9)
全部離島市計	98,961 (98,750)	17,322 (17,058)	61,410 (59,312)	20,062 (21,707)	17.5 (17.4)	62.2 (60.5)	20.3 (22.1)
全部離島町村計	28,024 (26,552)	4,509 (4,157)	16,614 (15,707)	6,834 (6,600)	16.1 (15.7)	59.4 (59.4)	24.4 (24.9)
沖縄県計	1,392,818 (1,433,566)	246,313 (247,206)	897,960 (892,109)	240,507 (278,337)	17.8 (17.4)	64.8 (62.9)	17.4 (19.6)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。

宮古島市の産業3部門別就業者数と対H12国調増減数

(単位:人、%)

	就業者数(H22国調)			対H12国調増減数			対H12国調増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
宮古島市	5,133	3,382	14,369	1,058	1,451	165	17.1	30.0	1.1
全部離島市計	7,090	6,572	29,259	1,509	2,113	1,493	17.5	24.3	5.4
全部離島町村計	3,531	2,195	8,335	342	888	509	8.8	28.8	6.5
沖縄県計	28,713	81,142	418,321	5,443	23,079	5,966	15.9	22.1	1.4

宮古島市の産業3部門別就業者数の構成比 (単位:%)

	構成比(H22国調)		
	第1次	第2次	第3次
宮古島市	22.4 (19.3)	14.8 (14.1)	62.8 (66.6)
全部離島市計	16.5 (14.5)	15.3 (14.3)	68.2 (71.2)
全部離島町村計	25.1 (22.5)	15.6 (17.9)	59.3 (59.6)
沖縄県計	5.4 (4.9)	15.4 (15.1)	79.2 (80.0)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。



イ 現状と課題

国勢調査人口の推移を見ると、宮古島市の人口は昭和45年から平成22年までの約40年間で6,628人、率にして11.3%減少している。

平成17年から平成22年の5年間で社会動態が約1,400人減(住基台帳上)となっているが、近年社会減は鈍化傾向にある。自然動態の増加は約100人(住基台帳上)と低調で、県平均より低い出生率と高齢化の進展が要因と思われる。

平成22年国勢調査の高齢者(65歳以上)比率を見ると、池間島で46.3%、大神島で67.9%、来間島で51.6%、伊良部島(下地島を含む。)で32.7%と県全体の17.4%を大きく上回っている。

人口減少を背景に、過疎化と高齢化の進行により、都市活力の低下や伝統文化の衰退等が懸念されている。特に、進学を希望する若年層の多くが島外に転出し、20歳代が極端に減少する構造的な課題を抱えていることから、定住条件の整備が必要である。

飲料水の全てを地下水に依存していることから、地下水の現状把握のためのモニタリングを実施し水質保全を徹底するとともに、公共下水道、集落排水施設、合併処理浄化槽など、地域の実情に応じた効果的な污水处理施設整備等を促進することが求められている。あわせて、水道水の安定供給を図るため、水道施設の整備や水道広域化等の推進が必要である。

観光客数に伸びが見られることから、観光リゾート産業をはじめとする産業の振興を図るとともに、近年の観光関連の求人数の増加に対応した人材の育成に取り組む必要がある。また、天然ガス等の地域資源を活用した新たな産業の開拓に取り組むなど、多様な雇用の場を創出していくことが必要である。

主要産業である農林水産業については、さとうきびを基幹作物としつつ、消費者ニーズの多様化に対応したマンゴー等熱帯果樹の生産増が図られ、また、水産業においては、つくり育てる漁業の推進、低・未利用資源の活用等による漁業所得向上に取り組み、自然的・地理的特性を生かした展開が図られてきたが、引き続き、農水産物等の高付加価値化を進める必要がある。

基盤整備としては、農業用水源確保のための地下ダムや宮古島と近隣離島を結ぶ架橋の整備が進展している。

太陽光発電や風力発電、バイオ燃料の活用など、再生可能エネルギーを積極的に導入しており、低炭素島しょ社会の構築に向けた取組が進められている。

都市機能が集積する宮古島では、港を中心としてコンパクトな市街地が形成されてきたが、郊外への大型店舗や住宅等の立地に伴う市街地の空洞化、周辺離島等における過疎化と高齢化への対応が求められている。

離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことから、その多くが不採算路線となっている。今後の高齢化の進展を見据え、路線バスを始めとした生活交通の維持・確保をいかに図っていくかが課題である。

全日本トライアスロン宮古島大会をはじめとする各スポーツイベントや各種スポーツのキャンプ地としての受入体制の強化が図られ、国内外との交流等による地域活性化の取組が行われている。今後は、既存のスポーツイベントの更なる充実強化に加え、官民一体となった各種スポーツチームのキャンプ・合宿の誘致活動や受入環境の整備を推進し、スポーツを通じた交流人口の拡大を図るとともに、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備が必要である。

台風や干ばつによる影響を受けやすい自然環境にあることから、災害時におけるライフライン確保のための社会資本の整備が求められている。

環境共生型社会を更に発展させ、持続可能な島づくりを進めていく上では、離島におけるエネルギー供給コストが高いことから、再生可能エネルギーの利用拡大を進めつつ、エネルギー供給コストを低減化するため、全島EMS実証を継続し、新たな需給システムの社会実装を目指す必要がある。

下地島空港及び周辺用地の利活用について、平成29年3月に策定した「下地島空港及び周辺用地の利活用実施計画」に位置づけた事業を推進するとともに、更なる利活用に取り組む必要がある。

クルーズ船の大幅な寄港の増加及び下地島空港の国際線就航を見据え、外国人観光客に対応する為の人材育成、情報通信環境の整備、案内表示等の多言語化、二次交通対策等、受入体制の整備が必要である。また、国内観光客のみならず、外国人観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、離島特有の自然、文化等多様な魅力を発信し、認知度の向上を図る必要がある。

下地島空港周辺地域の有効利用に当たっては、下地島空港の利活用や伊良部大橋開通の影響、市の農業的利活用の状況等、周辺用地を取り巻く社会経済情勢の変化等に対応した「下地島土地利用基本計画」の改定に取り組む必要がある。



ウ 主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
37	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援 (環境部)	ごみ処理の広域化を図るためには、連携する市町村間の合意形成が必要となることから、県で具体的な方法及び費用対効果を調査し、離島市町村に提案する。	県 市町村	H24～27 【完了】
38	【後継】 離島廃棄物適正処理促進事業 (環境部)	離島市町村の廃棄物処理コストの軽減を図るため、広域化や運搬ルート合理化等による廃棄物処理経費低減の調査等を実施する。	県	H29～33
51	宮古島スマートコミュニティー実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	地産エネルギーを効率的に活用するとともに、島内需要者の省エネルギー化を図るための実証を行う。	県 市町村	H24～33
59	土地区画整理事業 (土木建築部)	道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。	市町村	H24～33
60	水道広域化推進事業 (保健医療部)	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
66	公共下水道事業(離島) (土木建築部)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	市町村	H24～33

14 宮古島市

67	離島地区情報通信基盤整備推進事業 (企画部)	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備する。	県 市町村 民間通信 事業者	H24～28 【完了】
68	【追加】 超高速ブロードバンド環境整備促進事業 (企画部)	ICT利用による利便性を全県的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	県 市町村 民間通信 事業者	H28～33
91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付(割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減を図る。)	県	H24～33
101	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路の確保・維持	国 県 市町村	H24～
102	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援	県	H24～33
104	平良港の整備 (土木建築部)	漲水地区再編事業、静穏度確保のための防波堤、及び国際クルーズ拠点整備	国 宮古島市	H24～
108	浮き桟橋整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上及びユニバーサルデザインの視点を取り入れた浮き桟橋の整備	県	H24～
116	バス路線補助事業 (企画部)	バス路線補助事業(運行費補助等)による離島生活バス路線の確保・維持	県 市町村	H24～
229	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ヘリコプター等添乗医師等確保事業に取り組む。	県	H24～33
230	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県	H29～
235	県立新宮古病院整備事業 (病院事業局)	宮古圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療提供体制の整備を図るため、建替えを行う。	県	H24～25 【完了】
323	多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部)	多言語化した周辺案内、誘導案内標識の整備 統一ルールについての普及啓発	県	H24～29
327	宮古及び八重山圏域における離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	宮古圏域及び新石垣空港において、エプロン拡張やCIQ施設等を整備する。	県 市町村	H24～31
333	宮古広域公園整備事業 (土木建築部)	広域的レクリエーション需要に対応した広域公園の整備。	県 宮古島市	H24～33
336	観光人材育成の支援 (文化観光スポーツ部)	企業・団体による観光産業従事者への研修を支援する。	県	H24～33

534	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24 ~ 33
	平良下地島空港線の整備 (土木建築部)	伊良部島の生活環境や医療・教育環境の改善など宮古圏域の地域振興を図るため、橋梁整備等を行う。	県	H24 ~

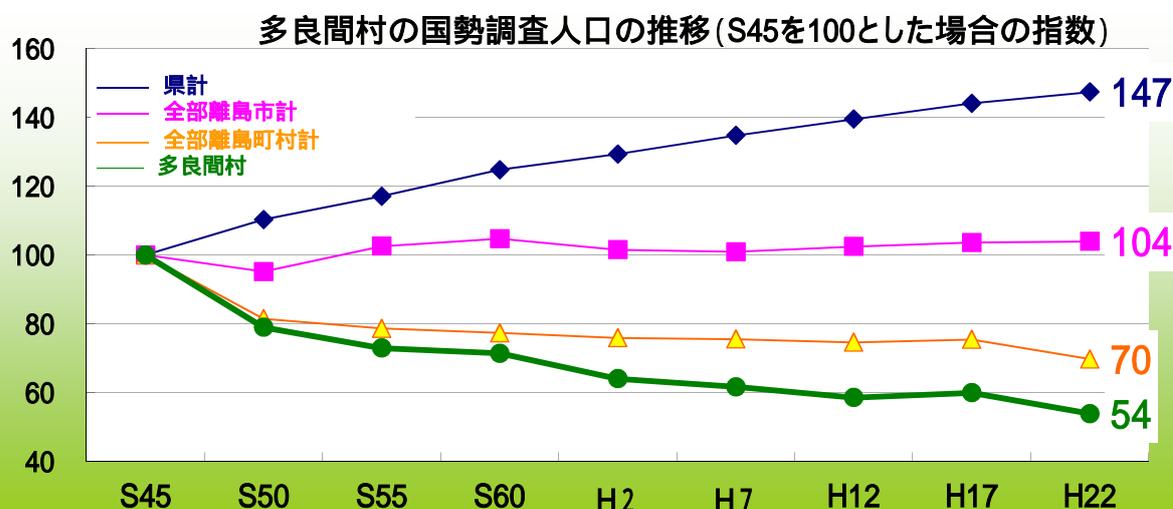
番号は、第3章の主な取組の番号を記載。

市町村名:多良間村

島名:多良間島、水納島



ア 概 況



(単位:人)

	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	指数 H22/S45	H27 (参考)
多良間村	2,286	1,805	1,667	1,632	1,463	1,409	1,338	1,370	1,231	54	1,194
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	104	98,750
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	70	26,552
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	147	1,433,566

多良間村における人口移動

(単位:人、%)

人口移動	H12-H17		H17-H22		主な増減理由	
	増減数	増減率	増減数	増減率		
多良間村	自然増減	15	1.1	16	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・高校進学による転出。 ・死亡数に比して出生数が少ない。
	社会増減	38	2.8	106	7.7	
	人口増減	53	4.0	122	8.9	

注1:「沖縄県人口移動報告」(県統計課)に基づく自然増減数及び社会増減数を、平成12年10月から平成17年9月、平成17年10月から平成22年9月に分けて作成したもの。

注2:表中「主な増減理由」欄は、平成22年国勢調査人口の主な増減理由について、各離島市町村に調査した結果を記載している。

多良間村の年齢別人口とその割合(平成22年国勢調査)

(単位:人、%)

	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数 (年齢不詳含む)	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
多良間村	1,231 (1,194)	268 (208)	641 (671)	322 (315)	21.8 (17.4)	52.1 (56.2)	26.2 (26.4)
全部離島市計	98,961 (98,750)	17,322 (17,058)	61,410 (59,312)	20,062 (21,707)	17.5 (17.4)	62.2 (60.5)	20.3 (22.1)
全部離島町村計	28,024 (26,552)	4,509 (4,157)	16,614 (15,707)	6,834 (6,600)	16.1 (15.7)	59.4 (59.4)	24.4 (24.9)
沖縄県計	1,392,818 (1,433,566)	246,313 (247,206)	897,960 (892,109)	240,507 (278,337)	17.8 (17.4)	64.8 (62.9)	17.4 (19.6)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。

多良間村の産業3部門別就業者数と対H12国調増減数

(単位:人、%)

	就業者数 (H22国調)			対H12国調増減数			対H12国調増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
多良間村	291	79	270	1	93	19	0.3	54.1	7.6
全部離島市計	7,090	6,572	29,259	1,509	2,113	1,493	17.5	24.3	5.4
全部離島町村計	3,531	2,195	8,335	342	888	509	8.8	28.8	6.5
沖縄県計	28,713	81,142	418,321	5,443	23,079	5,966	15.9	22.1	1.4

多良間村の産業3部門別就業者数の構成比 (単位:%)

	構成比 (H22国調)		
	第1次	第2次	第3次
多良間村	45.5 (41.6)	12.3 (13.4)	42.2 (45.0)
全部離島市計	16.5 (14.5)	15.3 (14.3)	68.2 (71.2)
全部離島町村計	25.1 (22.5)	15.6 (17.9)	59.3 (59.6)
沖縄県計	5.4 (4.9)	15.4 (15.1)	79.2 (80.0)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。



イ 現状と課題

国勢調査人口の推移を見ると、多良間村の人口は昭和45年から平成22年までの約40年間で1,055人、率にして46%減少している。

平成17年から平成22年の5年間の社会動態が106人減少しており、高校進学による転出が要因となっている。自然動態も減少傾向にある。

平成22年国勢調査の高齢者(65歳以上)比率が26.2%と高い。

高齢者(65歳以上)比率は本島平均を8.8ポイント上回っている。

産業3部門別就業者数の構成比を見ると、第1次産業が45.5%と県全体の5.4%より高く、第2次産業の就業者が平成22年国勢調査と平成12年国勢調査と比較して54.1%減少している。

水道の広域化等の推進によりサービスの地域間格差の是正を図る必要がある。

高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の高度化に取り組む必要がある。

高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、人口の社会減が顕著にみられることから、島外への高校等への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減などが求められている。

交流人口の拡大による地域の活性化を推進するとともに、八月踊りなどの伝統文化を生かした地域づくり及び海洋レジャー、自然観察など豊かな観光資源を活用した多様な取組を促進する。空港の周辺地域については、農業的利用も含め、その利活用を促進することが求められている。

含蜜糖生産について、農家の所得安定及び製糖事業者の経営安定化に向けた支援とあわせ、黒糖ブランドの確立、販路開拓や多用途利用等による需要拡大を図ることが求められている。

畜産業については、環境問題に配慮しつつ、子牛の拠点産地化や肥育牛のブランド化を推進することが求められている。

台風や干ばつによる影響を受けやすい自然環境にあることから、災害時におけるライフライン確保のための社会資本の整備が求められている。



ウ 主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
37	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援 (環境部)	ごみ処理の広域化を図るためには、連携する市町村間の合意形成が必要となることから、県で具体的な方法及び費用対効果を調査し、離島市町村に提案する。	県 市町村	H24～27 【完了】
38	【後継】 離島廃棄物適正処理促進事業 (環境部)	離島市町村の廃棄物処理コストの軽減を図るため、広域化や運搬ルート合理化等による廃棄物処理経費低減の調査等を実施する。	県	H29～33
60	水道広域化推進事業 (保健医療部)	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
67	離島地区情報通信基盤整備推進事業 (企画部)	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備する。	県 市町村 民間通信事業者	H24～28 【完了】
68	【追加】 超高速ブロードバンド環境整備促進事業 (企画部)	ICT利用による利便性を全県的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	県 市町村 民間通信事業者	H28～33
91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付(割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減を図る。)	県	H24～33
93	離島食品・日用品輸送費等補助事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等への補助を実施する。	県 市町村	H28～30
101	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路の確保・維持	国 県 市町村	H24～
102	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援	県	H24～33
108	浮き桟橋整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上及びユニバーサルデザインの視点を取り入れた浮き桟橋の整備	県	H24～
115	離島港湾整備事業 (土木建築部)	離島住民の生活の利便性確保を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行う。	県	H24～

131	離島航空路運航費補助 (企画部)	離島航空路線の確保・維持	国 県 市町村	H24 ~
134	離島児童生徒支援センターの整備 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備する。	県	H24 ~ 27 【完了】
135	【後継】 離島児童生徒支援センターの管理運営 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを運営する。	県	H27 ~ 33
141	離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	県 市町村	H24 ~ 33
161	離島・へき地における学習支援事業 (教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施。	県 市町村	H24 ~ 26 【完了】
223	離島及びへき地診療所等の設備等の充実 (保健医療部)	離島及びへき地における診療所整備等への補助を行う。	県	H24 ~ 33
224	専門派遣巡回診療支援事業 (保健医療部)	専門診療科(眼科・耳鼻科等)の受診が困難な離島において専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、医療提供体制の整備・拡充を図る。	県	H24 ~ 33
229	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ヘリコプター等添乗医師等確保事業に取り組む。	県	H24 ~ 33
230	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県	H29 ~
351	肉用牛拠点産地生産体制強化緊急支援事業 (農林水産部)	肉用牛拠点産地へ重点的な支援をおこなうことで、肉用牛生産基地としての地位向上を図り、おきなわブランドを確立する。	県	H24 ~ 26 【完了】
370	含蜜糖振興対策 (農林水産部)	含蜜糖製造事業者の経営安定への支援	県 団体等	H24 ~
534	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24 ~ 33

番号は、第3章の主な取組の番号を記載。

4 八 重 山 圏 域

(1) 圏域の特徴

本圏域には、石垣島、竹富島、西表島、鳩間島、由布島、小浜島、黒島、新城島(上地)、新城島(下地)、波照間島、嘉弥真島、外離島及び与那国島の13の有人離島と、小島及び内離島の2無人離島、計15の指定離島がある。

本圏域は、県内最高峰の於茂登岳を擁する石垣島、広大な原生林、マングローブ林が広がり、世界自然遺産推薦地でもある西表島、日本最西端に位置する与那国島など大小32の島々からなる島しょ地域であり、豊かなサンゴ礁生態系を有する石西礁湖が国立公園に指定されるなど、多様性に富んだ優れた自然環境を有している。

また、八重山上布・ミンサーや与那国織等の工芸、各島の唄や踊りに代表される伝統芸能など独特の伝統文化が育まれ、豊かな自然環境や魅力的な歴史的・文化的特性を有する本県の代表的な観光リゾート地域の一つとなっている。

さらに、中国や台湾と近接する与那国町や石垣市の尖閣諸島をはじめ、竹富町の波照間島など、我が国の国土及び海洋権益保全の観点から極めて重要な面的広がりを持っている。

(2) 振興の基本方向

多様性に富んだ豊かな自然環境を保全する。

行政、医療、福祉、教育をはじめ生活環境基盤の整備を推進する。

安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道広域化等を推進する。

情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図る。

割高な生活コストの低減や様々な格差の是正など定住条件の整備を図る。

本圏域の拠点都市である石垣市において医療、福祉、教育等の施設の充実を図るとともに、周辺離島との交通利便性の向上に取り組む。

各種伝統行事や伝統芸能、伝統工芸の継承を図る。

自然災害対策として、生活環境の安定確保を維持するための公共施設等の機能強化を図る。

各々の島独自の魅力を高めながら、エコツーリズムやグリーン・ツーリズムなどの体験・滞在型観光を推進し、本圏域特有の観光リゾート産業の振興に取り組む。

自然及び地理的条件を生かした農林水産業の振興を推進する。

周辺離島など過疎化や高齢化の進行が著しい地域においては、伝統・文化など魅力ある地域の資源を生かした地場産業の振興等に取り組む。

我が国の南西端に位置する特性を生かした国内外との人的・物的交流の促進を図り、地域の活性化に努める。

(3) 圏域内の市町村の主な振興施策等

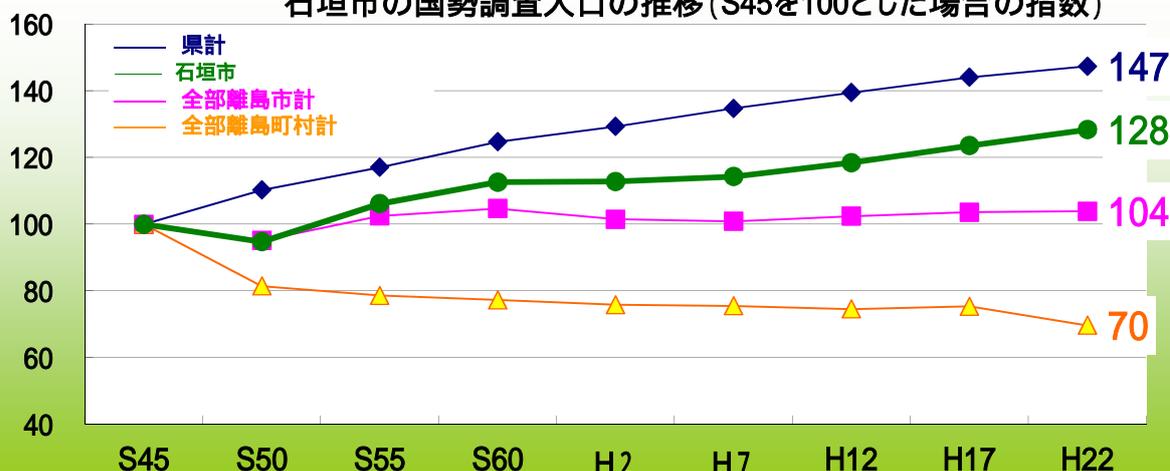
市町村名:石垣市

島名:石垣島



ア 概況

石垣市の国勢調査人口の推移 (S45を100とした場合の指数)



(単位:人)

	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	指数 H22/S45	H27 (参考)
石垣市	36,554	34,657	38,819	41,177	41,245	41,777	43,302	45,183	46,922	128	47,564
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	104	98,750
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	70	26,552
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	147	1,433,566

石垣市における人口移動

(単位:人、%)

人口移動	H12-H17		H17-H22		主な増減理由	
	増減数	増減率	増減数	増減率		
石垣市	自然増減	1,254	2.9	1,506	3.3	・自然動態が約1,500人増(住基台帳上) ・社会動態が約240人増(住基台帳上)。 ただし、近年社会増は減少傾向。
	社会増減	612	1.4	244	0.5	
	人口増減	1,866	4.3	1,750	3.9	

注1:「沖縄県人口移動報告」(県統計課)に基づく自然増減数及び社会増減数を、平成12年10月から平成17年9月、平成17年10月から平成22年9月に分けて作成したもの。

注2:表中「主な増減理由」欄は、平成22年国勢調査人口の主な増減理由について、各離島市町村に調査した結果を記載している。

石垣市の年齢別人口とその割合(平成22年国勢調査)

(単位:人、%)

	年齢別人口			年齢別人口の割合			
	総数 (年齢不詳含む)	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
石垣市	46,922 (47,564)	8,637 (8,639)	30,180 (29,602)	7,989 (9,067)	18.5 (18.3)	64.5 (62.6)	17.1 (19.2)
全部離島市計	98,961 (98,750)	17,322 (17,058)	61,410 (59,312)	20,062 (21,707)	17.5 (17.4)	62.2 (60.5)	20.3 (22.1)
全部離島町村計	28,024 (26,552)	4,509 (4,157)	16,614 (15,707)	6,834 (6,600)	16.1 (15.7)	59.4 (59.4)	24.4 (24.9)
沖縄県計	1,392,818 (1,433,566)	246,313 (247,206)	897,960 (892,109)	240,507 (278,337)	17.8 (17.4)	64.8 (62.9)	17.4 (19.6)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。

石垣市の産業3部門別就業者数と対H12国調増減数

(単位:人、%)

	構成 (H22国調)			対H12国調増減数			対H12国調増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
石垣市	1,957	2,071	14,890	451	648	1,658	18.7	23.8	12.5
全部離島市計	7,090	6,572	29,259	1,509	2,113	1,493	17.5	24.3	5.4
全部離島町村計	3,531	2,195	8,335	342	888	509	8.8	28.8	6.5
沖縄県計	28,713	81,142	418,321	5,443	23,079	5,966	15.9	22.1	1.4

石垣市の産業3部門別就業者数の構成比 (単位:%)

	構成比 (H22国調)		
	第1次	第2次	第3次
石垣市	9.8 (9.6)	15.9 (14.5)	74.3 (75.9)
全部離島市計	16.5 (14.5)	15.3 (14.3)	68.2 (71.2)
全部離島町村計	25.1 (22.5)	15.6 (17.9)	59.3 (59.6)
沖縄県計	5.4 (4.9)	15.4 (15.1)	79.2 (80.0)

注: ()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。



イ 現状と課題

国勢調査人口の推移を見ると、石垣市の人口は昭和45年から平成22年までの約40年間で10,368人、率にして28.4%増加している。

平成17年から平成22年の5年間の自然動態が約1,500人増加しており、社会動態が約240人増加(住基台帳上)しているが、近年社会増は減少傾向にある。

平成22年国勢調査の高齢者(65歳以上)比率が17.1%と県全体より低い。

産業3部門別就業者数の第1次産業の就業者が平成22年国勢調査と平成12年国勢調査と比較して451人に、率にして18.7%減少し、第2次産業の就業者が平成22年国勢調査と平成12年国勢調査と比較して648人に、率にして23.8%減少している。

安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道広域化等の推進が必要である。

高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の高度化に取り組む必要がある。

圏域内の中核的医療機能を担う県立八重山病院における医師及び看護師等の安定的な確保を図ることが求められている。

多様性に富んだ自然環境、歴史的・文化的特性を生かした観光リゾート産業の振興が図られ、宿泊施設等の整備が促進されてきた。

台湾等からの大型旅客船の定期的な寄港や留学の支援など、自治体レベルの国際交流が積極的に取り組まれている。

八重山圏域の入域観光客数は、景気の低迷や震災等の影響で減少傾向にあったが、平成25年3月の新石垣空港開港を契機に増加に転じ、クルーズ船寄港回数的大幅な増加、平成28年6月の香港 - 石垣間の航空定期便就航等により、年々増加している。

交通基盤として、石垣島と各離島を結ぶ石垣港離島ターミナルが供用され、また、国内外との広域交流拠点となる新石垣空港等の整備が展開されている。

都市機能が集積する石垣島では、港を中心としてコンパクトな市街地が形成されてきた。今後は、新石垣空港へのアクセス道路の整備、石垣空港の跡地有効利用の検討が求められている。

肉用牛のブランド化推進やさとうきび、パインアップル等の生産性及び品質向上などが課題となっている。

台風や干ばつによる影響を受けやすい自然環境にあることから、災害時におけるライフライン確保のための社会資本の整備が求められている。

新石垣空港開港後は、入域観光客の増加が見込まれ、地域の活性化が期待できるが、一方では自然環境への負荷の増大も懸念されている。このため、環境容量の考えも念頭においた持続可能な観光地づくりや適正利用のルールづくりを推進する必要がある。



ウ 主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
37	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援(環境部)	ごみ処理の広域化を図るためには、連携する市町村間の合意形成が必要となることから、県で具体的な方法及び費用対効果を調査し、離島市町村に提案する。	県市町村	H24～27 【完了】
38	【後継】 離島廃棄物適正処理促進事業(環境部)	離島市町村の廃棄物処理コストの軽減を図るため、広域化や運搬ルートの合理化等による廃棄物処理経費低減の調査等を実施する。	県	H29～33
39	バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業(環境部)	建設廃棄物の木くずを発電のためのバイオマス燃料として活用することで、廃棄物の適正処理の確保及び二酸化炭素削減ができるとともに、売電による資金を調達することで、民間が本事業のスキームを持続的に実施していける循環資源システムを構築する。 また、従来の補助燃料(重油等)について、廃棄物による代替率を検討するほか、発電によって生じた排熱等の活用策も検証する。	県	H24～25 【完了】
43	海岸保全管理費(農林水産部)	海岸における良好な景観及び環境の保全、海岸愛護思想の普及と啓発を図るため、市町村やボランティア団体が行う漂着ごみ対策への支援を行う。	県	H24～
60	水道広域化推進事業(保健医療部)	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県市町村	H24～33
63	離島ダムの機能維持(長寿命化対策等)(土木建築部)	離島の水がめである県管理ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコスト削減を図るため、適切な時期にダム施設の更新等を行う。	県	H24～33
67	離島地区情報通信基盤整備推進事業(企画部)	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備する。	県市町村 民間通信事業者	H24～28 【完了】

68	【追加】 超高速ブロードバンド環境整備促進事業 (企画部)	ICT利用による利便性を全県的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	県 市町村 民間通信 事業者	H28～33
91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付(割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減を図る。)	県	H24～33
95	新石垣空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及び国際航空も含めたネットワークの充実を図るため、空港整備に取り組む。	国 県 市町村 地域団 体	H24 【完了】
105	石垣港の整備 (土木建築部)	八重山圏域の国際交流の拠点として、20万トン級大型旅客船ターミナル等の整備を促進し、引き続き、更なる大型化に対応した施設への拡張及び国際貨物岸壁の整備を進める。また、人工海浜や離島ターミナル事業を推進する。	国 石垣市	H24～33
116	バス路線補助事業 (企画部)	バス路線補助事業(運行費補助等)による離島生活バス路線の確保・維持	国 県 市町村	H24～
229	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ヘリコプター等添乗医師等確保事業に取り組む。	県	H24～33
230	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県	H29～
236	県立新八重山病院整備事業 (病院事業局)	八重山圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療提供体制の整備を図るため、建替えを行う。	県	H25～30
327	宮古及び八重山圏域における離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	宮古圏域及び新石垣空港において、エプロン拡張やCIQ施設等を整備する。	県 市町村	H24～31
534	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～33
	石垣空港線の整備 (土木建築部)	八重山圏域における物流及び交流の活性化や、既存道路の混雑や事故の低減を図るため、新石垣空港と石垣港を直結する新設道路の整備を行う。	県	H24～
	安全・安心な食肉等加工処理施設の整備(食肉センター整備) (農林水産部)	食の安全・安心を確保するため老朽化している離島の食肉センターを新たな衛生基準に対応した食肉処理加工施設として整備を進める。	第三セク ター	H24～25 【完了】

番号は、第3章の主な取組の番号を記載。

市町村名:竹富町

島名:竹富島、西表島、鳩間島、由布島、小浜島、黒島、
新城島上地、新城島下地、波照間島、嘉弥真島

ア 概 況

竹富町の国勢調査人口の推移 (S45を100とした場合の指数)



(単位:人)

	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	指数 H22/S45	H27 (参考)
竹富町	4,904	3,468	3,376	3,467	3,468	3,508	3,551	4,192	3,859	79	3,998
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	104	98,750
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	70	26,552
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	147	1,433,566

竹富町における人口移動

(単位:人、%)

人口移動	H12-H17		H17-H22		主な増減理由	
	増減数	増減率	増減数	増減率		
竹富町	自然増減	45	1.3	100	2.4	・自然動態は増加しているが、社会動態の減少が大きい。医療施設、介護施設、高校のある町外への転出等が主な要因と思われる。
	社会増減	516	14.5	271	6.5	
	人口増減	561	15.8	171	4.1	

注1:「沖縄県人口移動報告」(県統計課)に基づく自然増減数及び社会増減数を、平成12年10月から平成17年9月、平成17年10月から平成22年9月に分けて作成したもの。

注2:表中「主な増減理由」欄は、平成22年国勢調査人口の主な増減理由について、各離島市町村に調査した結果を記載している。

竹富町の年齢別人口とその割合(平成22年国勢調査)

(単位:人、%)

	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数 (年齢不詳含む)	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
竹富町	3,859 (3,998)	601 (680)	2,461 (2,469)	797 (798)	15.6 (17.2)	63.8 (62.6)	20.7 (20.2)
竹富島	303 (348)	42 (66)	166 (173)	95 (109)	13.9 (19.0)	54.8 (49.7)	31.4 (31.3)
西表・由布・外離島	2,219 (2,314)	375 (414)	1,469 (1,456)	375 (398)	16.9 (18.3)	66.2 (64.2)	16.9 (17.5)
鳩間島	43 (46)	5 (5)	26 (28)	12 (13)	11.6 (10.9)	60.5 (60.9)	27.9 (28.3)
小浜・嘉弥真島	585 (631)	86 (88)	391 (441)	108 (102)	14.7 (13.9)	66.8 (69.9)	18.5 (16.2)
黒島・新城島 (上地・下地)	210 (166)	28 (21)	122 (100)	60 (45)	13.3 (12.7)	58.1 (60.2)	28.6 (27.1)
波照間島	499 (493)	65 (86)	287 (271)	147 (131)	13.0 (17.6)	57.5 (55.5)	29.5 (26.8)
全部離島市計	98,961 (98,750)	17,322 (17,058)	61,410 (59,312)	20,062 (21,707)	17.5 (17.4)	62.2 (60.5)	20.3 (22.1)
全部離島町村計	28,024 (26,552)	4,509 (4,157)	16,614 (15,707)	6,834 (6,600)	16.1 (15.7)	59.4 (59.4)	24.4 (24.9)
沖縄県計	1,392,818 (1,433,566)	246,313 (247,206)	897,960 (892,109)	240,507 (278,337)	17.8 (17.4)	64.8 (62.9)	17.4 (19.6)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。

竹富町の産業3部門別就業者数と対H12国調増減数

(単位:人、%)

	就業者数(H22国調)			対H12国調増減数			対H12国調増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
竹富町	407	150	1,574	177	62	334	30.3	29.2	26.9
全部離島市計	7,090	6,572	29,259	1,509	2,113	1,493	17.5	24.3	5.4
全部離島町村計	3,531	2,195	8,335	342	888	509	8.8	28.8	6.5
沖縄県計	28,713	81,142	418,321	5,443	23,079	5,966	15.9	22.1	1.4

竹富町の産業3部門別就業者数の構成比

(単位:%)

	構成比(H22国調)		
	第1次	第2次	第3次
竹富町	19.1 (16.5)	7.0 (5.3)	73.9 (78.2)
全部離島市計	16.5 (14.5)	15.3 (14.3)	68.2 (71.2)
全部離島町村計	25.1 (22.5)	15.6 (17.9)	59.3 (59.6)
沖縄県計	5.4 (4.9)	15.4 (15.1)	79.2 (80.0)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。



イ 現状と課題

国勢調査人口の推移を見ると、竹富町の人口は昭和45年から平成22年までの約40年間で1,045人、率にして21.3%減少している。

昭和60年以降、人口は増加傾向にあったが、平成17年以降、転出等により減少に転じている。

平成17年から平成22年の5年間で、自然動態は増加しているが、社会動態の減少が大きい。医療施設、介護施設、高校のある町外への転出等が主な要因と思われる。

平成22年国勢調査の高齢者(65歳以上)比率を見ると、竹富島31.4%、鳩間島27.9%、黒島・新城島28.6%、波照間島29.5%と県全体の17.4%を大きく上回っている。

高齢化や人口減少の進行などにより、地域活力の低下が懸念されている。

産業3部門別就業者数の第1次産業の就業者が平成22年国勢調査と平成12年国勢調査と比較して30.3%減少し、第2次産業の就業者が平成22年国勢調査と平成12年国勢調査と比較して29.2%減少している。

高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の高度化に取り組む必要がある。

安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道広域化等の推進が必要である。

多くの離島を有することから、住民生活に必要な路線の確保、維持及び改善に努めるとともに、割高な交通・生活コストの低減など、総合的な離島振興を図る必要がある。

高等学校が無いことや、医療・介護等を石垣島等へ依存しているため、人口の社会減が顕著にみられることから、島外への高校進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等が求められている。

医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等や福祉サービスを総合的に提供できる制度を活用してサービス提供体制の確保と、利用者の負担軽減が求められている。

竹富町は、東西約42km、南北40kmに及び広範囲に散在する10の有人島から構成され、町役場を八重山経済の中心地(石垣市)に置く、特異な行政形態となっている。

今後、国内外との交流の拠点となる新石垣空港や石垣港との交通ネットワークを確立し、迅速かつ効率的な流通体制を確保し、観光リゾート産業の振興や地域特性を生かした産業の振興を図る必要がある。

新石垣空港開港後は、竹富町においても入域観光客の増加が見込まれ、地域の活性化が期待できるが、一方で自然環境への負荷の増大も懸念されている。このため、環境容量の考えも念頭においた持続可能な観光地づくりや適正利用のルールづくりを推進する必要がある。

国土、海洋の保全、排他的経済水域(EEZ)の確保等、我が国の国益に果たしている重要な役割について正しい理解が得られるよう、離島と本島等との交流機会を拡大する必要がある。

肉用牛のブランド化推進やさとうきび、パインアップル等の生産性及び品質向上などが課題となっている。

台風や干ばつによる影響を受けやすい自然環境にあることから、災害時におけるライフライン確保のための社会資本の整備が求められている。



ウ 主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
12	自然環境保全地域指定事業 (環境部)	優れた状態を維持している森林・海岸、特異な地形・地質、野生動植物の自生地・生息地など、自然的、社会的条件からみて特に保全が必要な地区を沖縄県自然環境保全条例に基づき指定する。	県	H24～
38	【追加】 離島廃棄物適正処理促進事業 (環境部)	離島市町村の廃棄物処理コストの軽減を図るため、広域化や運搬ルート合理化等による廃棄物処理経費低減の調査等を実施する。	県	H29～33
60	水道広域化推進事業 (保健医療部)	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
67	離島地区情報通信基盤整備推進事業 (企画部)	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備する。	県 市町村 民間通信事業者	H24～28 【完了】
68	【追加】 超高速ブロードバンド環境整備促進事業 (企画部)	ICT利用による利便性を全県的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	県 市町村 民間通信事業者	H28～33
75	公営住宅整備事業 (土木建築部)	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	市町村	H24～33
91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付(割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減を図る。)	県	H24～33
93	離島食品・日用品輸送費等補助事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等への補助を実施する。	県 市町村	H28～30
101	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路の確保・維持	国 県 市町村	H24～
102	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援	県	H24～33
108	浮き桟橋整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上及びユニバーサルデザインの視点を取り入れた浮き桟橋の整備	県	H24～
110	竹富南航路整備事業 (土木建築部)	海上交通の安全性の更なる向上を図るための航路の整備を進める。	県	H24～31
115	離島港湾整備事業 (土木建築部)	離島住民の生活の利便性確保を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行う。	県	H24～

116	バス路線補助事業 (企画部)	バス路線補助事業(運行費補助等)による離島生活バス路線の確保・維持	県 市町村	H24～
134	離島児童生徒支援センターの整備 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備する。	県	H24～27 【完了】
135	【後継】 離島児童生徒支援センターの管理運営 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを運営する。	県	H27～33
141	離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	県 市町村	H24～33
161	離島・へき地における学習支援事業 (教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施。	県 市町村	H24～26 【完了】
223	離島及びへき地診療所等の設備等の充実 (保健医療部)	離島及びへき地における診療所整備等への補助を行う。	県	H24～33
224	専門派遣巡回診療支援事業 (保健医療部)	専門診療科(眼科・耳鼻科等)の受診が困難な離島において専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、医療提供体制の整備・拡充を図る。	県	H24～33
229	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ヘリコプター等添乗医師等確保事業に取り組む。	県	H24～33
230	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県	H29～
330	定住を支援する道路整備 (土木建築部)	交通拠点と観光地を連結する道路及び観光地間を連結する道路の拡幅整備等を行う。	県	H24～
534	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～33

番号は、第3章の主な取組の番号を記載。

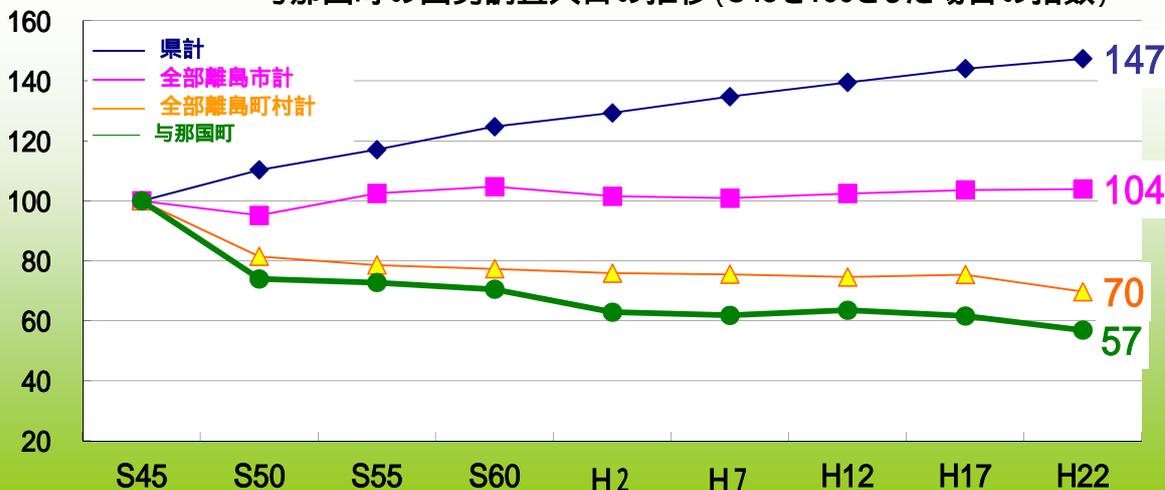
市町村名:与那国町

島名:与那国島



ア 概 況

与那国町の国勢調査人口の推移 (S45を100とした場合の指数)



(単位:人)

	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	指数 H22/S45	H27 (参考)
与那国町	2,913	2,155	2,119	2,054	1,833	1,801	1,852	1,796	1,657	57	1,843
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	104	98,750
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	70	26,552
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	147	1,433,566

与那国町における人口移動

(単位:人、%)

人口移動	H12-H17		H17-H22		主な増減理由	
	増減数	増減率	増減数	増減率		
与那国町	自然増減	14	0.8	17	0.9	・社会減が約200人(住基台帳上)。高校進学(111人)、公共事業の減少(約75人)、与那国測候所の廃止(約30人)等による転出。
	社会増減	108	5.8	140	7.8	
	人口増減	94	5.1	123	6.8	

注1:「沖縄県人口移動報告」(県統計課)に基づく自然増減数及び社会増減数を、平成12年10月から平成17年9月、平成17年10月から平成22年9月に分けて作成したもの。

注2:表中「主な増減理由」欄は、平成22年国勢調査人口の主な増減理由について、各離島市町村に調査した結果を記載している。

与那国町の年齢別人口とその割合(平成22年国勢調査)

(単位:人、%)

	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数 (年齢不詳含む)	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
与那国町	1,657 (1,843)	301 (231)	1,028 (1,271)	321 (341)	18.2 (12.5)	62.3 (69.0)	19.5 (18.5)
全部離島市計	98,961 (98,750)	17,322 (17,058)	61,410 (59,312)	20,062 (21,707)	17.5 (17.4)	62.2 (60.5)	20.3 (22.1)
全部離島町村計	28,024 (26,552)	4,509 (4,157)	16,614 (15,707)	6,834 (6,600)	16.1 (15.7)	59.4 (59.4)	24.4 (24.9)
沖縄県計	1,392,818 (1,433,566)	246,313 (247,206)	897,960 (892,109)	240,507 (278,337)	17.8 (17.4)	64.8 (62.9)	17.4 (19.6)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。

与那国町の産業3部門別就業者数と対H12国調増減数

(単位:人、%)

	就業者数 (H22国調)			対H12国調増減数			対H12国調増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
与那国町	153	207	619	14	68	50	10.1	24.7	8.8
全部離島市計	7,090	6,572	29,259	1,509	2,113	1,493	17.5	24.3	5.4
全部離島町村計	3,531	2,195	8,335	342	888	509	8.8	28.8	6.5
沖縄県計	28,713	81,142	418,321	5,443	23,079	5,966	15.9	22.1	1.4

与那国町の産業3部門別就業者数の構成比

(単位:%)

	構成比 (H22国調)		
	第1次	第2次	第3次
与那国町	15.6 (10.8)	21.1 (41.3)	63.2 (47.9)
全部離島市計	16.5 (14.5)	15.3 (14.3)	68.2 (71.2)
全部離島町村計	25.1 (22.5)	15.6 (17.9)	59.3 (59.6)
沖縄県計	5.4 (4.9)	15.4 (15.1)	79.2 (80.0)

注:()内は平成27年国勢調査の数値(参考値)。



イ 現状と課題

国勢調査人口の推移を見ると、与那国町の人口は昭和45年から平成22年までの約40年間で1,256人、率にして43.1%減少している。

平成17年から平成22年の5年間で社会減が約200人(住基台帳上)となっている。高校進学(111人)、公共事業の減少(約75人)、与那国測候所の廃止(約30人)等による転出などが減少要因となっている。

産業3部門別就業者数の第1次産業の就業者が平成22年国勢調査と平成12年国勢調査と比較して10.1%増加し、第2次産業の就業者が平成22年国勢調査と平成12年国勢調査と比較して24.7%減少している。

安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道広域化等の推進が必要である。

高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の高度化に取り組む必要がある。

高等学校が無いことや、医療・介護等を石垣島等へ依存しているため、島外への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等、総合的な離島の医療支援を総合的に提供できる制度を活用した拠点施設の整備等が求められている。

民間による住宅供給が困難な地域については、若年者の定住促進や地域の活性化を図る観点から、公営住宅の整備等を促進することが求められている。

肉用牛のブランド化推進やさとうきび等の生産性及び品質向上などが課題となっている。

台風や干ばつによる影響を受けやすい自然環境にあることから、災害時におけるライフライン確保のための社会資本の整備が求められている。

与那国島は、那覇市から509km南西、八重山圏域中心都市である石垣市から117km西に位置し、台湾からは111kmと、日本最西端の国境の島である。与那国～石垣間、与那国～那覇間を航空便が運航している。

国土、海洋の保全、排他的経済水域 (EEZ) の確保等、我が国の国益に重要な役割について正しい理解が得られるよう、離島と本島等との交流機会を拡大する必要がある。



ウ 主な取組

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
37	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援 (環境部)	ごみ処理の広域化を図るためには、連携する市町村間の合意形成が必要となることから、県で具体的な方法及び費用対効果を調査し、離島市町村に提案する。	県市町村	H24～27 【完了】
38	【後継】 離島廃棄物適正処理促進事業 (環境部)	離島市町村の廃棄物処理コストの軽減を図るため、広域化や運搬ルート合理化等による廃棄物処理経費低減の調査等を実施する。	県	H29～33
60	水道広域化推進事業 (保健医療部)	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県市町村	H24～33
67	離島地区情報通信基盤整備推進事業 (企画部)	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備する。	県市町村 民間通信事業者	H24～28 【完了】
68	【追加】 超高速ブロードバンド環境整備促進事業 (企画部)	ICT利用による利便性を全県的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	県市町村 民間通信事業者	H28～33
75	公営住宅整備事業 (土木建築部)	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	市町村	H24～33
91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付(割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減を図る。)	県	H24～33
93	離島食品・日用品輸送費等補助事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等への補助を実施する。	県市町村	H28～30
101	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路の確保・維持	国 県市町村	H24～
102	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援	県	H24～25 【完了】

111	港湾機能向上検討対策事業 (土木建築部)	祖納港(与那国町)・粟国港(粟国村)における静穏度向上検討、対応策の策定及び対策実施。	県	H24～
131	離島航空路運航費補助 (企画部)	離島航空路線の確保・維持	国 県 市町村	H24～
134	離島児童生徒支援センターの整備 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備する。	県	H24～27 【完了】
135	【後継】 離島児童生徒支援センターの管理運営 (教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを運営する。	県	H27～33
141	離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	県 市町村	H24～33
223	離島及びへき地診療所等の設備等の充実 (保健医療部)	離島及びへき地における診療所整備等への補助を行う。	県	H24～33
224	専門派遣巡回診療支援事業 (保健医療部)	専門診療科(眼科・耳鼻科等)の受診が困難な離島において専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、医療提供体制の整備・拡充を図る。	県	H24～33
229	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部)	離島、へき地における救急医療体制の充実を図るため、ヘリコプター等添乗医師等確保事業に取り組む。	県	H24～33
230	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県	H29～
534	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～33

番号は、第3章の主な取組の番号を記載。